

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter

(第2期第11号—通巻第23号—)

2013年9月30日

特集論文 1

泉正樹

(東北学院大学 <cxe02417@nifty.com>)

小幡道昭『マルクス経済学方法論批判—変容論的アプローチを読む—』

『宇野理論を現代にどう活かすか Working Paper Series』2-11-1

http://www.unotheory.org/news_II_11

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter

事務局：東京都練馬区豊玉上 1-26-1 武蔵大学 横川信治

電話：03-5984-3764 Fax：03-3991-1198

E-mail: contact@unotheory.org

ホームページ <http://www.unotheory.org>

小幡道昭『マルクス経済学方法論批判——変容論的アプローチ——』

（御茶の水書房、2012年）を読む[†]

——第II部「類型論批判」を中心に「典型」の作り方を考える——

泉 正樹[‡]

はじめに

本書『マルクス経済学方法論批判——変容論的アプローチ——』（御茶の水書房、2012年）において著者は、「二〇世紀末以降、資本主義は世紀の大変貌を遂げつつある」（p. i）¹という認識に基づき、「マルクスの経済学」（p. iii）と、「戦後日本のマルクス経済学のなかで、特異な方法論を展開した宇野弘蔵（一八九七—一九七七）とその影響をうけた人々の議論」（p. v）に根本的な検討を加える。そのことを通して、著者の提唱する「変容論的アプローチ」が対置される。

本文は、第I部「段階論批判」、第II部「類型論批判」、第III部「純粋資本主義批判」の三部からなる。本書の読み方は様々にあるであろうが、とりわけ第I部「段階論批判」・第III部「純粋資本主義批判」では、著者にとっての現実の〈見え方〉が率直に示されている点が印象的である。他方、第II部「類型論批判」では著者の現実の〈見方〉、すなわち「変容論的アプローチ」が、山口重克の方法論（以下、山口方法論）の検討を手がかりとして集中的に論じられている。

もちろん、現実がどのように見えるかという〈見え方〉と、現実をどのように見るかという〈見方〉とを切り離すことはできないのであり、〈見え方〉は〈見方〉に規定されるだけでなく、〈見方〉も〈見え方〉からの影響を受けるのだろう。このため、本書のある部分では現実の〈見え方〉のみが論じられ、他の部分では〈見方〉のみが論じられるということはない。〈見え方〉が論じられる際には〈見方〉が、そして〈見方〉が論じられる際には〈見え方〉が裏面に貼り付いている。

こうした観点から本書を概観してみるならば、まず、20世紀末以降の資本主義の現実が、著者にはある特定の〈見え方〉をした。しかもその〈見え方〉は、先行研究が描く現実の〈見え方〉とは異なるものであったということになろう。そして、著者にとっての現実の〈見え方〉が著者の〈見方〉に基づくものである以上、こうした双方の〈見え方〉の相違は、現実に対する先行研究の〈見方〉と著者の〈見方〉との相違に根ざすはずである。では、先行研究による現実の〈見え方〉とはどのような仕組みを有するのだろうか。この問題の検討を通して、著者の〈見方〉が、先行研究による現実の〈見え方〉に対置されることとなる。

[†] 本ペーパーは、2013年3月28～30日に開催された「マルクス経済学の現代的課題研究会（SGCIME）」春季合宿研究会（於 八王子セミナーハウス）2日目午後の部「宇野方法論の批判的再検討」における、「小幡道昭『マルクス経済学方法論批判——変容論的アプローチ——』合評会」での筆者報告に加筆修正を施したものである。

[‡] 東北学院大学経済学部

masaki-i@tscc.tohoku-gakuin.ac.jp

¹ 以下、本書からの引用は頁数のみを示すこととする。

その結論を一言でまとめてみれば、〈現実は「典型」との関係において見られなければならない〉ということであると筆者は読んだ。とはいえ、「典型」とはどのような意味で用いられているのだろうか。本ペーパーでは、著者のいわれる「典型」の意味、そしてその作り方を学ぶという観点から本書を読んでみたい。それは、著者による現実の〈見方〉を筆者なりに学ぶということにほかならないが、そうした〈見方〉は一面では、著者にとっての現実の〈見え方〉に由来する部分もあると思われる。このため以下では、「典型」という用語を念頭に置きつつ、著者の〈見方〉／〈見え方〉を取り出すことを試みる。

「グローバリズム」の〈見方〉／〈見え方〉

もとより、本書に提示・整理される著者の〈見方〉／〈見え方〉を寸分たがわず示すことはできそうにない。著者にとっての現実の〈見方〉／〈見え方〉のみならず、著者による先行研究の〈見方〉／〈見え方〉が入り組んだかたちで示されていることが、安易な単純化を拒絶されているように思われるからである。とはいえ、著者にとっての現実の〈見え方〉のうち、筆者に印象的であった文言をいくつか取り上げてみることにする。そして本書に整理された、「グローバリズム」に特定の〈見え方〉をもたらす〈見方〉との対比を通して、著者の〈見え方〉を可能な限り明確にしてみたい。

著者からの〈見え方〉

現実に対する著者の直接的な関心は、1990年代以降に普及した「現代用語」(35頁)、「グローバリズム(というラベルを貼られた現象群)」(35頁)をどのように捉えたらよいかという点にある。もちろん、どのような〈見方〉を採るかによって現実の〈見え方〉はさまざまとなる。著者は、19世紀末以降の現実を前に『『マルクスの経済学』から方法論的に脱皮』(p. iii)した「マルクス経済学」、とりわけ宇野弘蔵に発する現実の〈見方〉を足場として、たとえば次のように述べる。

結論からいえば私自身は、グローバリズムを段階としての帝国主義の延長線上に位置づけることはできない、という断絶説にたつ。むろんこの場合、今日の資本主義が本質的な変質を遂げたかどうかは、帝国主義段階に対する特定の捉え方が前提となる。(10頁)

著者による「帝国主義段階に対する特定の捉え方」に基づくならば、20世紀末以降の「グローバリズム」と呼ばれる諸現象は、帝国主義段階論の「延長線上に位置づけることはできない」のだという。その「特定の捉え方」はこれから探ってみることになるが、著者は宇野段階論の出自を、「一九世紀末のドイツ資本主義の台頭をどのように位置づけるか、という問題意識」(208頁)に求めつつ、その「有効性」について次のような「捉え方」をされる。

日本経済が低迷する八〇年代末（1980年代末——引用者）まで、宇野段階論の水脈は国家独占資本主義、福祉国家型資本主義、法人資本主義、等々、さまざまに改訂されながら、財政制度、労働慣行、企業組織、等々の非商品経済的な要因を巧みに取り込みながら、後発資本主義国が先発資本主義国を凌駕する歴史の説明原理として、リアル・タイムで有効性を発揮してきたのである。（208頁）

少なくとも1980年代末まで、宇野段階論に発する先行理論には「リアル・タイム」での「有効性」が認められるのだといわれる。

ところが、……一九八〇年代以降、ネオリベリズムの圧力が徐々に高まるなか、九〇年代にはいと資本主義の大地殻変動が顕在化する。この変容は、やがてグローバリズムと呼び慣わされるようになる。（208頁）

著者には「グローバリズム」と呼ばれる「大地殻変動」が見えるといわれるのだが、そこでは一体何が生じているのか。この点について、たとえば次のように述べられる。

商品経済的關係が地理的領域の面でもその内部編成の面でもともに限定される帝国主義的傾向に対して、グローバリズムの現実はいずれの面においても顕著な双対を示している。この意味で、インペリアリズムの対概念としてグローバリズムを位置づけるという命題はひとまず定立可能なのではないかと考える。（12頁）

「資本主義の『部分性』という認識に帰着する」（11頁）と捉えられる「帝国主義的傾向」に対して、「グローバリズムの現実」は「顕著な双対を示すのだという。いわば〈グローバリズム的傾向〉として、〈商品経済的關係の限定性の解除〉、あえて踏み込むならば「現下の資本主義の世界的拡張」（11頁）が想定されているのかとも思われる²。後で改めて取り上げることになるが、「グローバリズム」のもとでの「市場が覆う領域が拡大すればするほど、その限界を補完する国家、制度、イデオロギー等の役割も同時に強化される」（19頁）という著者の〈見え方〉は、同じ〈市場の拡張〉といえど、「自由主義段階」に見出された「発生期の政治的助力をさえ必要としないで、いなむしろかかる助力を障害として排除しつつ、自力をもって『従前の経済的狀態の残滓による資本主義的生産様式の不純化と混合と（を）除去』してきた」（宇野 [1962] 20頁）という〈見え方〉とも異なった事柄が想定されるようにも思われる。

² 本文で「あえて」と記したのは、著者にとって「グローバリズム」という用語は、資本主義の『新たな台頭』であり『全世界化』ではない」（250頁）ともされるからである。20世紀末以降の『新興経済圏の台頭』を直視すれば、資本主義内部の非市場的要因に依拠した発展が、同時に周辺部分の資本主義化を抑制してきたという帝国主義段階の一般的傾向を見直さざるをえないというのが小幡の言いたいことなのだろう」（250頁）と、その含意は解説されている。

以下、1990年代以降に生じたといわれる「資本主義の大地殻変動」が、どのような意味で「帝国主義段階」と「断絶」しているのか、さらには「自由主義段階」とも相を異にするとされているのかを読み取ってみたい。それは、先行研究からは現実がどのように見えるのかという点についての、著者の〈見方〉／〈見え方〉との対比を通して鮮明になるだろう。

先行理論からの〈見え方〉

著者のいわれるように、20世紀末以降の現実が「グローバリズム」とよばれる諸現象としての〈見え方〉ををするとしても、問題はその先にあるのだという。

さて、ここからが問題である。「グローバリズムを資本主義の長期的な発展のうちにどう位置づけるのか」という問題である。(12頁)

著者によれば、この「問題」に対して「論理的には四つの立場が考えられる」のだという。大局観を模索中の筆者にその正否の判断はつきかねるところもあるが、ともかく著者のいわれることを聴いてみる。

グローバリズムを帝国主義とは明確に異なる段階として捉えるグローバリズム＝断絶説と、グローバリズムを帝国主義の下位概念ないし一変種としかみないグローバリズム＝不在説の区別があり、これに資本主義の収斂説と多様化説の区別が交差し、論理的には四つの立場が考えられるわけである。(14頁)

「グローバリズム」の〈見方〉の一つとして、「帝国主義」との関係で見る〈見方〉が挙げられている。著者が採用される「帝国主義」との「断絶」を見る〈見方〉が一方にあり、他方には「帝国主義」との連続面を見る〈見方〉があるとされ、それぞれ「グローバリズム＝断絶説」と「グローバリズム＝不在説」と区切られている。

そしてもう一つの〈見方〉として、資本主義の発展の方向性との関係において「グローバリズム」を見る〈見方〉が挙げられている。『資本論』がドイツの読者に対して示した、〈いずれイギリスのようになる〉という〈見方〉と同型の、「グローバリズム」を資本主義の(再)収斂化と見る〈見方〉が一方にあり、他方には資本主義の多様化を見るという意味において帝国主義段階論と同型の〈見方〉があるとされ、それぞれ「収斂説」と「多様化説」として区切られている。

こうした都合「四つの立場」を準備された上で、著者は、「グローバリズム＝断絶説」かつ「多様化説」の立場から次のように述べる。

現実が多様だ、とってすますのではなく、現実の多様性そのものを大きく識別整序する方法、単純化が単一化にならない理論構成が求められているわけである。グローバリズム＝不在説を切り、グローバリズム＝再収斂説を切り、右を切り左を切り、中央を突

破するにはどうしたらよいか、これが解決を求められている問題だったのである。その突破口を開くには、資本主義の原理像は一つであるという原点を問いなおしてみる必要がある。(16頁)

このように説かれる「四つの立場」のうちに著者の推奨される立場を「○」で示して図式化してみるならば、以下のようになるだろう。

	グローバリズム=(再)収斂説	グローバリズム=多様化説
グローバリズム=断絶説	●	○
グローバリズム=不在説	●	●

それぞれの「立場」から「グローバリズム」は特定の〈見え方〉をする。著者には、20世紀末以降の「グローバリズム」と呼ばれる諸現象が、それに先立つ「帝国主義」と「断絶」しているように見えるのであり、かつ、資本主義の発展の方向性に「新たな意味での多様化=分極化」(13頁)を生じさせているように見える。そして、そうした「見え方」は、「資本主義の原理像は一つであるという原点を問いなおしてみる」ことを通してもたらされるといわれるのである。

宇野段階論に対する〈見方〉

では、「資本主義の原理像は一つであるという原点」、「原理像の『単一性』」(15頁)に検討を加えるとはどういうことなのだろうか。著者は、宇野段階論の来歴、その組み立て方の分析を通してこの問題へと接近する。

原理論と段階論の二層化

まず、宇野段階論の大本に位置するマルクスの資本主義像を、著者は端的に次のようにまとめる。

マルクスは、『資本論』第一巻初版への「序言」で眼前のイギリスの現状は発展の遅れたドイツの将来のすがただと断じた。……『資本論』の資本主義像はここに端的に示されている。それは、いつどこで発生しようと、やがて内的な発展を通じてある窮極的なすがたに収斂してゆくというものだった。マルクスは、この発展した資本主義のうちに崩壊をもたらす階級対立の激化をみたのである。その意味でマルクスの資本主義像は、収斂説と内部崩壊論を基本としていたと解される。(109頁)

しかし、「先行して資本主義を確立したイギリスに対して、ドイツをはじめとする後発資本主義諸国（＝二〇世紀末の先進資本主義諸国）が、独自の資本主義的発展の途について一九世紀末の西ヨーロッパ」（39 頁）の現実を前に、『マルクスの経済学』から方法論的に脱皮することで、「マルクス経済学」は誕生する。宇野はこうした「マルクス経済学」の流れのなかで、19 世紀末以降に生じた現実と、それ以前の資本主義の「発展」との間に「断絶」を見出し、独自の方法論を提示した。上の引用部分に続けて著者は次のように述べる。

宇野はこの資本主義像を倒立させたことになる。労働力の全面的な商品化を基礎に、資本によって社会的再生産が編成される「純粋な資本主義」を想定すれば、それは周期的な景気循環を介してではあるが、自律的に運動し続けると主張したのである。それ故資本主義の限界も、それが純粋な資本主義に近づくからではなく、逆にそれから乖離せざるをえないところに現れるとみた。宇野は、イギリスを中心とした一九世紀の資本主義が示した、三大階級と周期的景気循環を特徴とする理論像への接近を純粋化傾向とよび、これに対して一九世紀末におけるドイツを典型とする新たな資本主義の勃興は、この傾向を逆転し純粋な資本主義から乖離せしむるものだと捉えた。（109 頁）

宇野はマルクスの逆をついたのだという。第二文では「純粋な資本主義」の自律性というかたちで、第三文では「資本主義の限界」が純粋像からの「乖離」によってもたらされるというかたちでマルクスの逆をつくものであったとされている。そして第四文では、20 世紀末以降の現実、それ以前との「断絶」と「多様化」を見た著者と同じように、宇野も 19 世紀末以降の現実、それ以前の「傾向」からの「逆転」というかたちの「断絶」と「多様化」を見たことが説かれていると読める。そしてそうした宇野の〈見方〉／〈見え方〉を、著者は肯定的に評価すると同時に再検討の対象とする。

資本主義の歴史的発展を解明するというマルクス経済学の課題は、原理論と段階論という理論の二層化を不可避とする。これは宇野の正着だった。しかし、その段階論の構成が、重商主義、自由主義、帝国主義という三段になるかどうかは別の問題である。広義の理論の二層目を構成する「段階論」の内容は、グローバリズムの現実³をふまえ、原点に立ち戻って再検討しなくてはならない。（52 頁）

第一文にいわれているのは、「資本主義は発展すれば単一の資本主義像を結ぶというマルクスの歴史的収斂説から脱却し、状態論⁴と傾向論⁵を分離することで、帝国主義段階の特殊な諸現象は

³ 本書第六章「純化傾向と体系的純化」には、「一方的な不純化の累積というかたちでは捉えられなくなったグローバリズムの現実」（183 頁）という表現が見られる。

⁴ 『資本主義の発展は益々純粋の資本主義社会に近似してくるとはいえなくなっている』という歴史認識を前提に、『近似してくる』という半面を延長した究極の状態を考察する議論」（218 頁）→ 「体系的純化」（純粋資本主義論）

はじめて考察可能になる」（218頁）ということであろう。その点において、宇野方法論は「正着だった」といわれるのである⁶。しかし、「段階論」の内容、ひいては「原理論」の内容が宇野のようになるかどうか、「原点に立ち戻って再検討しなくてはならない」。なぜならば、19世紀末の資本主義における「ドイツ＝典型説と原理＝純粋資本主義説は双対をなしている」（213頁）のであり、もし「グローバリズムの現実」が帝国主義段階論をはみ出るものであるならば、帝国主義段階論と表裏一体に彫琢されてきた「原理論」にも再検討が必要になるからである、とされるものと思われる⁷。

そうであるとするならば、「グローバリズム」はどのような意味で帝国主義段階論からはみ出ているのだろうか。この点が明確になれば、「原理像の『単一性』」に対して再検討の必要性を説く著者のいわんとされることも筆者なりに整理できるように思われる。

帝国主義段階論の特質

本書46-52頁にかけて、著者は宇野の発展段階論には、「帝国主義段階だけではなく、資本主義の歴史的発展を捉える枠組みとして、もっと一般的なレベルで、全体の構成に不整合性を残している」（48頁）といわれる⁸。その紹介は本ペーパーでは割愛するが、著者によれば「グローバリズム」は、「宇野が原理論を基礎に構築した資本主義の歴史像の埒外に彷徨いでてしまった」（206頁）のだという。著者にそのようにいわしめる「グローバリズムの現実」を一言にまとめるならば、20世紀末以降の「新興経済圏の台頭」（208頁）ということになる。考えてみたい問題は、

⁵ 『『近似してくる』』とか『『近似してくるとはいえなくなっている』』とかといった、発展の方向を考察する議論（218頁）→ 「純粋化傾向」／「不純化傾向」（純化・不純化論）

⁶ 「宇野は、資本主義の歴史的な生成・発展を扱う重商主義段階・自由主義段階に示される、『『近似してくる』』過程を『純粋化傾向』とよび、この傾向を、それが純化・逆転する『不純化傾向』とともに、段階論で解明すべき課題とした。これに対して、状態論の方は『純粋資本主義』の想定のもとに展開される原理論として、抽象的な完成度を高められたのである」（218頁）。

⁷ 「宇野の段階論はもともと、一九世紀末のドイツ資本主義の台頭をどのように位置づけるか、という問題意識に発する」（208頁）のであり、修正主義論争や日本資本主義論争を見つめる中で、宇野は、現実の説明に『資本論』を直接当てはめようとする弊を正すべく独自の方法論を開拓した。それは、理論の方に現実が「ますます接近するというかたち」（217頁）で「状態論と傾向論は一体」（218頁）であるとしたマルクスの逆をつき、帝国主義段階における「傾向」の逆転を見出すことに基づいた原理論の彫琢でもあった（171-5頁、212-20頁などを参照）。しかし、「グローバリズム」が帝国主義段階論によっては捉えきれない資本主義の「発展」を示しているとするならば、帝国主義段階論とのセットをなす「原理論」も再検討されざるをえないということだと思われる。

⁸ 「従来の段階論のうちには、非資本主義社会から資本主義が誕生するという《起源》の契機と、ある状態から別の状態に移行するという《発展》の契機とが絡みあっている。両者が十分に区別されぬまま、「資本主義の輸入」という観点が持ち込まれたことで、重商主義段階や帝国主義段階の規定を不完全なものにした。イギリスの資本主義化からは『輸入』の契機が払拭され『起源』だけが抽出され、ドイツの資本主義化は『輸入』による『発展』だけが抽出される。こうした問題は結局、資本主義は世界市場ただ一回、イギリスに『起源』をもつという、資本主義の《単一起源説》に帰着する。あるいは、逆に、単一起源説的な発展像が、『起源』と『発展』の区別を困難にしたというべきかもしれない」（52-3頁）。

そのことが、どのような意味で「重商主義・自由主義・帝国主義という段階論の枠組では捉えきれない世界」(206頁)を著者の眼前に出現させているのかということになる。著者のいわれるところを下敷きとしつつ筆者なりに再構成を試みてみたい。

そうした眼で本書を読んでもみると、帝国主義段階論に関して本書で繰り返し強調されている「資本主義の『部分性』という認識」(11頁)が注意を惹く。自由主義段階に見出された「傾向」とは逆に、帝国主義段階においては、「資本主義の内部」(11頁)で、「国家的な政策介入や労使協調を通じた制度的調整が強化され、非市場的な要因が増大する」(11頁)だけでなく、「その外部でも資本主義的關係が抑制され、非市場的な要因が温存・強化される」(11頁)ものとして、資本主義の新たな発展段階が画されたのだという。

この二重の「部分性」こそ、自由主義段階を特徴づける純化傾向に対して、それが帝国主義段階に逆転したという認識を裏付けるものだった。(11頁)

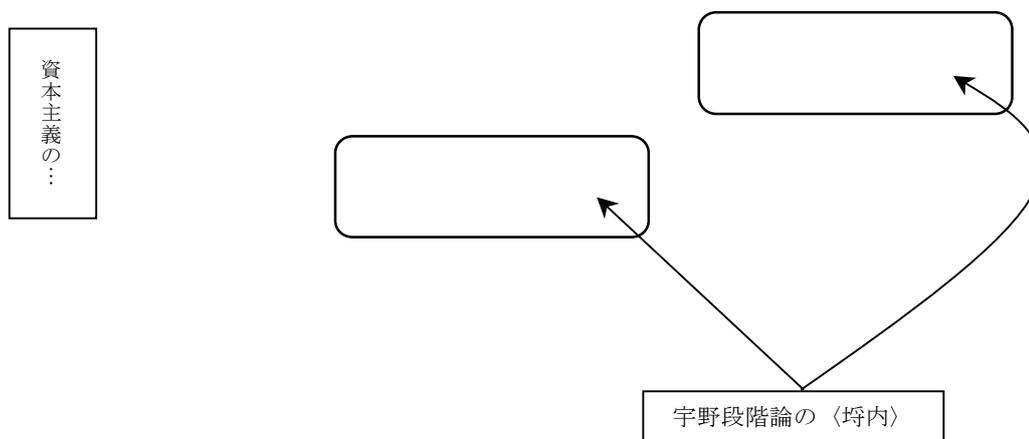
また、「帝国主義という段階の把握は、資本主義がどこまでも同質的なすがたで自己拡張するものではないという切断面の存在を明確にするもの」(11頁)であったともいわれる。

こうした叙述をそのまま裏返そうとするのは拙速ではあろう。しかし、著者において宇野の自由主義段階論が、「非市場的な要因」の抑制による資本主義の「自己拡張」という「傾向」を有するものとして捉えられていると読んでみる。このように読んでみると、自由主義段階と帝国主義段階とを画する軸として、まず、「非市場的な要因」の〈抑制〉／〈温存・強化〉を取ることができるようになる。そして帝国主義段階の特質とされる〈資本主義の部分性〉の対をなす〈資本主義の拡張性〉⁹でもう一本の軸を取りたいが、この点は、著者による「グローバリズム」の〈見方〉／〈見え方〉との関係で微妙な点を残すこととなり、本書第九章「不純化と多様化」二「資本主義の部分性」へと追いやられる惧れなしとしない。しかし、現実の歴史的発展を捕捉する枠組みを考えるという目的であえてこの軸を採ってみる。

つまり、一方に「非市場的な要因」の〈抑制〉／〈温存・強化〉の軸を、他方に資本主義の〈部分性〉／〈拡張性〉の軸を取ってみるということになる。このように資本主義の広がり「非市場的な要因」との関係という観点から宇野段階論を位置づけるとするならば、そのことによって捕捉される各段階と「グローバリズム」とは下図のように整理できることにならないだろうか。

〈傾向〉としての資本主義の広がり「非市場的な要因」との関係

	非市場的な要因の…	
	抑制	温存・強化
<p>⁹ 「グローバリズムは、帝国主義を特徴づける市場の部分性に対して、文字通り双対を構成する概念だということになる。すなわち、現下の資本主義の世界的拡張の特性と帝国主義段階という記述を頼りとした対の作り方である。」(11頁)</p>	自由主義段階 8	グローバリズム
拡張性		



もちろん、上図は補足を要する。というのも、筆者は上に掲げた各軸を、「自由主義段階」と「帝国主義段階」との対比という観点で取り上げると述べた。にもかかわらず、上図には「重商主義段階」までもが配置されている。それは、ここまでの行論を逸脱するものであり明らかにおかしい。

そうした行論上の不備だけでなく、たとえば、「自由主義段階」という資本主義の「発展期」特に明らかにみられた純粹の資本主義社会への近似化の傾向」（宇野 [1971] 33 頁、傍点は引用者）といった文言からは、発生期の「重商主義段階」との連続性を読み取れなくもないのであり、したがって「重商主義段階」は「帝国主義段階」とではなく「自由主義段階」と同じグループに括るべきだといえなくもないかもしれない¹⁰。しかし、既に引用したが、たとえば「発生期の政治的助力をさえ必要としないで、いなむしろかかる助力を障害として排除しつつ、自力をもって『従前の経済的狀態の残滓による資本主義的生産様式の不純化と混合と（を）除去』してきた」（宇野 [1962] 20 頁）」といった文言を頼りとすれば、上図の配置も全くありえないものとも思われない。

また、これも既に引用したところであるが、「グローバリズム」のもとで「市場が覆う領域が拡大すればするほど、その限界を補完する国家、制度、イデオロギー等の役割も同時に強化される」（19 頁）という著者の文言を頼りとすれば、上図における「グローバリズム」の配置も許容範囲と考えたい。ただ、グローバリズムを〈資本主義の拡張性〉と捉えることは、著者（小幡）の意図を汲み取らぬ「的を逸した読み方」（250 頁）と難じられるかもしれない¹¹、総じて本書の縮写と

¹⁰ ただし、「重商主義段階」と「自由主義段階」は「資本主義の『発生期』と『発展期』と規定されているが、『発生』と『発展』の違いは『発展』と『没落』の場合ほど鮮明にならない。『発生、発展の段階は、十七、八世紀から十九世紀中葉までのイギリスにおいて見られ、純化傾向は両段階を貫いて観察されるというのであるから、これは段階区分のメルクマールにはならない」（49 頁）という著者の指摘もある。

¹¹ 註 2 の繰り返しになるが、著者にとって「グローバリズム」というラベルの意味は、資本主義の『『新たな台頭』であり『全世界化』ではない。こうした『新興経済圏の台頭』を直視すれば、資本主義内部の非市場的要因に依拠した発展が、同時に周辺部分の資本主義化を抑制してきたという帝国主義段階の一般的傾向を見直さざるをえないというのが小幡の言いたいことなのだろう」（250 頁）とされている。

しては粗雑すぎる。上図は、著者の議論を整理するというよりも、本書の内容を筆者がこのようなかたちで〈見たい〉ということを示していることは確かである¹²。

しかし、以上の不備を自覚しつつこのように見えてみると、「宇野が原理論を基礎に構築した資本主義の歴史像の埒外に彷徨いでてしまった」といわれる意味の一面は捉えられるように思われるのである。こうした〈見方〉で見ると、確かに筆者には、「グローバリズム」が宇野段階論の「埒外」にあるという〈見え方〉をする。

仮に上図の〈見方〉で見えてみると、宇野段階論の〈埒内〉であれば、〈資本主義の部分性〉から〈資本主義の拡張性〉の方向へと「発展」の舵が切られると、それまでの〈非市場的要因の温存・強化〉は〈非市場的要因の抑制〉というかたちの「断絶」を作り出すはずである¹³。しかし、「グローバリズム」と呼ばれる「現下の資本主義の世界的拡張」（11頁）は、〈非市場的要因の温存・強化〉のもとで進展しているのではないか。〈非市場的要因の温存・強化〉はそのまま維持されながらも、資本主義の広がりという「傾向」の面に「断絶」を生じさせているのではないか。そうであるならば、〔〈非市場的要因の抑制〉・〈資本主義の拡張性〉〕という「傾向」セットの究極「状態」をもって原理論とされてきた、これまでの「純粋資本主義論」の根本的な再検討が必要となってくるのではないか。著者の提唱される原理論の刷新の必要性は、「傾向論」の面からはこのように論じられているように思われるのである。

類型論批判へ

「再純化された『純粋資本主義論』」

宇野方法論に対する著者の〈見方〉／〈見え方〉を、筆者は以上のように見たいのだが、では、著者はどのようなかたちで「純粋資本主義論」の再検討を考えるのだろうか。

問題は、二〇世紀末以降における資本主義の地殻変動にある。この課題を正面に見据えて、理論的考察を徹底させようとするとき、宇野が考えたような状態論と傾向論の特殊な関連にはもはや依拠するわけにはゆかない。選択肢の一つは、状態論に一元化する方向である。それは、原理論と段階論を結んでいた純化・不純化論という糸を切ることを意味する。第II部で検討した山口重克氏の方法論がこれにあたる。（220頁）

¹² 「帝国主義段階」と「グローバリズム」との対比について、本書では、資本主義の「部分性」／「世界的拡張」が、資本主義「内部」／「外部」における「非市場的要因」の「抑制」／「温存・強化」と関連づけられており、上図の整理では間に合っていない。この点も組み入れた作図を目指したが端的に表現できなかつた。たとえば、 x 軸に〈部分性〉／〈全面性〉、 y 軸に〈抑制〉／〈温存・強化〉を取り、さらに z 軸として〈内部〉／〈外部〉を取って立体的に組み立てると、より詳細な〈埒〉を示すことができるかもしれない。

¹³ 逆の言い方をすれば、〈非市場的要因の温存・強化〉から〈非市場的要因の抑制〉の方向へと舵が切られると、それまでの〈資本主義の部分性〉は〈資本主義の拡張性〉というかたちの「断絶」を作り出すはずである、ということになる。

宇野方法論に対して山口方法論が、「状態論に一元化」・「純化・不純化論という糸を切る」という行き方を示されたものとして捉えられている。宇野の「純粋資本主義論」は、「宇野が『資本論』から引きずってきた純粋化傾向という発想がむしろ害をなし、『十九世紀的特殊性』の『除去』が『十分には行われていない』(山口 [二〇〇六] 一九頁) というのである」(221頁)と、山口説が紹介される。また山口方法論では、つねに「現実の資本主義」は「不純かつ多様」なものとして捉えられるのであり、それは「やがていつか純粋に向って収斂し、一様化するというようなものでもない」(山口 [2006] 100頁) (対マルクス)、さらに「現在においても純粋化の圧力は日々いたるところで作用している」(山口 [2006] 100頁) (対宇野)とされる。こうした見解を著者は、宇野の「純粋資本主義論」に残存する「十九世紀的特殊性」をさらに「除去」した、「再純化された『純粋資本主義論』」(221頁)とよぶ。

「傾向論」と「状態論」

このように「純化・不純化論という糸を切る」ことで「状態論に一元化」した「再純化された『純粋資本主義論』」を、著者は以下のように考える。

しかし、この純化・不純化論というのは簡単に捨てきれない性格を具えている。少なくとも一面では資本主義の歴史的変化を論じると同時に、他面では単一像を基礎づけるという、二重性を具えていることはすぐ気づくところである。宇野の場合は後者による「純粋な資本主義」の想定と、これを基準に弁別される歴史的な典型像という二段構えの状態論に整理され、でてきた結果をみるかぎり、時間の流れのなかで生じる変化の過程は脱色されているかたちになっている。山口 [一九九二] では、この純化・不純化の歴史過程的側面が全面的に棄却され、「現在においても純粋化の圧力は日々いたるところで作用している」(山口 [二〇〇四 a] 二九頁、一〇〇頁)と捉えることで単一資本主義像がさらに強調されるとともに、そこからみれば、現実の資本主義はつねに不純かつ多様なのだというかたちで、典型は類型に希釈されているように見えるのである。(129-30頁)

「でてきた結果をみるかぎり、時間の流れのなかで生じる変化の過程は脱色されているかたちになっている」が、宇野は、「状態論」と「傾向論」とを分離することで「マルクスの収斂=近似説を超脱」(222頁)し、「純粋資本主義論」を基準として「弁別される歴史的な典型像」を取り出した。これに対して山口方法論では、「純化・不純化の歴史過程的側面が全面的に棄却されることで「単一資本主義像がさらに強調され」たのであり、この「再純化された『純粋資本主義論』」を基準とすることで、宇野が取り出した「歴史的な典型像」は「類型に希釈されているように見える」ということがいわれていると読んでみる。しかしなぜ、「純化・不純化の歴史過程的側面が全面的に棄却」されると、「典型は類型に希釈」されるのか。この点を著者は、宇野に即して裏側から次のように述べられているものと思われる。

純粋資本主義という想定的重要性を最初に指摘した宇野の場合、この想定はただ単に静止した状態として独立に与えられたのではなく、重商主義段階から自由主義段階にかけて、国家の政策干渉や封建的な身分関係といった非商品経済的な関係の影響が後退し、小生産者の分解とともにいわゆる三大階級の形成が進み、激発恐慌を伴う周期的な景気循環を通じて、資本主義が自律的な発展を遂げるようになったという、いわゆる純粋化の傾向を基礎に提示されていた。宇野はこの傾向が、帝国主義段階に至ると逆転して、非市場的要因が果たす役割が様々な局面で増大し、この異質な諸要因との関わり方が対抗的な資本主義の典型を生み出すと捉えたわけである。(129頁)

宇野は「傾向論」と「状態論」を分離し、「傾向論」の究極を「状態論」として提示した。そしてこの「状態論」を基準とすることで、現実世界の「逆転」した「傾向」のうちに「対抗的な資本主義の典型」を見た。しかし、「再純化された『純粋資本主義論』」というのは、いわば「ただ単に静止した状態として独立に与えられた」ものなのであり、この基準によって現実を見れば、「現実の資本主義はつねに不純かつ多様」に映り、「対抗的な資本主義の典型」が析出されることにはならないということだろうか。ただ、「傾向論」を土台とした「状態論」に基づく「典型」まで辿り着くが、「状態論」のみでは「類型」止まりといわれていることの意味が筆者にはよく分かっていない。しかし、「典型」を提示したという点において宇野が肯定的に評価されているのだろうということは感知できる。

いくつかの変容論

ならば、「典型」の提示に成功した宇野でよいのではないか。そうではないのだという。

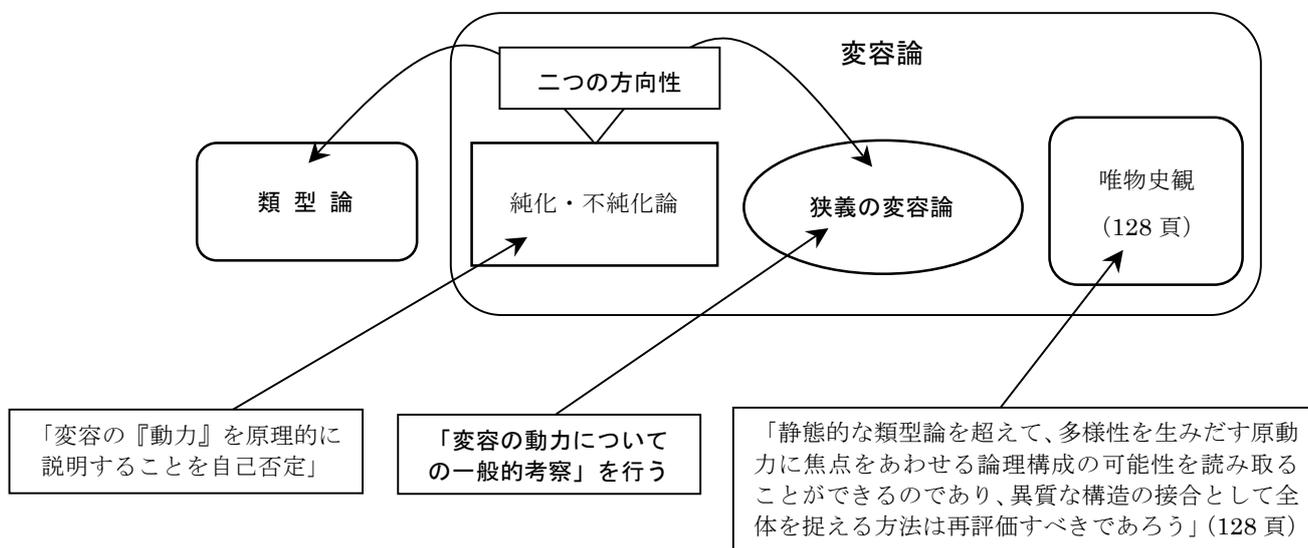
……私は広義の変容論という枠組みから見ると、純化・不純化論というのはその部分集合をなすものだと考えている。そして純化・不純化論というのは、歴史的な変化の「内容」を論じていながら、結果的には変容の「動力」を原理的に説明することを自己否定する屈折した性格を有している点に問題を見出している。この点で、純化・不純化論の棄却はその蔭に隠された狭義の変容論の存在を明るみにだし、変容の理論化の回路を開く可能性がある。しかし山口氏の場合、逆の指向が全面化することになる。それは純化・不純化論の棄却とともに、それを包含する変容の動力についての一般的考察も原理論から追いだす、盪水とともに嬰兒を流すの弊無きやと評したのである。(130頁)

「純化・不純化論」は「変容の『動力』を原理的に説明することを自己否定する」という点で棄却されなければならない。しかしそのことが、「変容の動力についての一般的考察も原理論から追いだす」ことであってはならない。「純化・不純化論」を棄却することで、「狭義の変容論の存在」が探られねばならないといわれている。「純化・不純化論を棄却」したという点において、山

口方法論は「狭義の変容論」へと向かう途を拓けたはずだといわれるのである。「しかし山口氏の場合、逆の指向が全面化」したのだという。

要するに、資本主義の多様性を理解するという方法には、どうやら二つの方向性が伏在することになる。山口氏のいうように不変の原理像とこれに対するブラック・ボックスにいれられるさまざまな要因との合成で帰納的に多数の資本主義像を構成するのか、あるいは多様な資本主義を生成する規定的な要因を絞り、少数の、可能であれば対極的な二つの典型の必然性を演繹的に追求するのか、この分岐が存在するのである。むろん私は後者を模索せんとしているのであり、そのことはけっきょく多様性を変容という観点から捉えようとすることに帰着するわけである。(128頁)

「資本主義の多様性を理解するという方法」には、「原理論で単一の資本主義の型紙をつくり、それを現実の資本主義に当てて裁断し、切り残し部分を比較することで」(167頁)、「多数の資本主義像を構成」しようとする方向と、「可能であれば対極的な二つの典型の必然性を演繹的に追求」する方向との「二つの方向性」があり、著者は「後者を模索せんとしている」。「広義の変容論」の位置にありながら、「結果的には変容の『動力』を原理的に説明することを自己否定する」「純化・不純化論」の向かいうる方向性は、「変容論」の枠外しかないというのではない。もう一つの方向性として、「変容の動力についての一般的考察」を目指す途もあるといわれるのである。では、著者はそうした方向にどのようにして進むのか。



原理像の「単一性」

「原理像の『単一性』」(15頁)、「資本主義像の単一性」(15頁)を根本的に検討することから始めなければならないと著者はいわれる¹⁴。こうした観点から、本書第II部「類型論批判」第三

¹⁴ 「単一の資本主義像を自明視するがぎり、帝国主義とは区別される固有のグローバリズム、多様化の新たな相は少なくとも理論的には捉えがたいものと化す」(15頁)。

章「原理論における外的条件の処理方法」では、山口方法論における「原理像の『単一性』」の組み立てが詳細に分析されるとともに、「狭義の変容論」へと繋がる可能性が探られる。

著者は、「この論文（山口論文——引用者）に示された方法論の最大の特徴は、原理論の内側から段階論の必要性を問いなおしてゆこうとする姿勢にある」（81頁）とする。「原理論の内側から段階論の必要性」を再検討するという点について、著者によって吟味されているところではあるが、山口論文では次のように述べられている。

純粋資本主義論は、逆説的に聞こえるかもしれないが、現実の資本主義の展開が市場経済関係の一元的な純粋化という展開の仕方を示さず、不純な、つまり市場経済的でない、いわば非市場的な諸関係との合成的・混合的な資本主義を展開しただけで終り、しかも一様な混合資本主義ではなく、時代的、地域的にそれぞれ特殊・個性的な多様な混合資本主義を展開したために、その第一次的な分析の基準として要請されたものである。したがって、純粋資本主義論には、現実には一元的な純粋化が実現できなかった市場経済というシステムの限界が何らかの形で反映されているはずである。市場経済的な諸関係だけでは社会的生産を自律的に処理できないという点、つまり資本主義は現実には混合体制としてしかありえないという点が反映されているはずであると考えられる。こうして、本来的に混合的な経済システムの分析用具としての資本主義の経済理論は、第一次的な用具としての純粋資本主義論だけではなく、その限界を補完するものとしての第二次的な分析用具を必要とすることになり、ここに類型論¹⁵の理論的必然性があると考えられるのである。（山口 [2006] 36-7頁）

第一文では、現実の資本主義が、「時代的、地域的にそれぞれ特殊・個性的な多様な混合資本主義を展開したために、その第一次的な分析の基準として」、「純粋資本主義論」は「要請された」ということが説かれていると読んでみる。

第二文と第三文では、「したがって」と第一文を受けるかたちにはなっているが、現実の資本主義が「混合資本主義」として存在する以上、「市場経済的な諸関係だけで」「社会的生産を自律的に処理」することを論じる「純粋資本主義論」には、「市場経済というシステムの限界が何らかの形で反映されているはず」である、なぜなら、「資本主義は現実には混合体制としてしかありえない」からである、と説かれていると読んでみる。

そして第四文では、だから、現実を分析しようとするのであれば、「市場経済というシステムの限界」を反映する純粋資本主義論だけではなく、「その限界を補完するものとしての第二次的な分析用具を必要とする」のである、と説かれていると読んでみる。

¹⁵ 初出の山口 [1992]（「段階論の理論的必然性——原理論におけるいくつかのブラック・ボックス——」、山口重克編『市場システムの理論 市場と非市場』御茶の水書房、所収）5頁では、「類型論」ではなく、「段階論」となっている。山口において「類型論」とは、「市場経済の類型論（市場経済の歴史的段階論と地域的諸相論の総合）」（山口 [2006] p. ii）を意味する用語である。

このように読んでよいとするならば、では、「市場経済というシステムの限界」は、「純粋資本主義論」にどのような「形で反映されている」のだろうか。

それは純粋資本主義をあたかも自立するかのごとくに説くために、いくつかの問題をいわばブラック・ボックスに入れている点に反映されているとみることができる。(山口 [2006] 37 頁)

第一文にいわれる「無理」を、著者は、原理論研究に「決定的な変更を求めるものである」として高く評価する。

ここでは、原理論がそれ自身理論として実際には特殊な想定ないし前提のうえに展開されている点が明確にされているとあってよい。社会的生産を市場経済的な原理だけで自立的に編成することには、すでに原理的に無理があることを積極的に認めているわけである。従来 of 原理論では得てして、労働力の商品化という唯一の外的な条件さえ与えられれば、あとは市場経済的な原理だけで理論上は永久に繰り返すがごとく、その自立性を強調してきた傾向に照らしてみると、この主張は決定的な変更を求めるものであるとあってよいし、私もまたその意義を高く評価したい。(86 頁)

しかし著者は、「純粋資本主義をあたかも自立するかのごとくに説くために、いくつかの問題をいわばブラック・ボックスに入れている点」には与しない。原理論の内部に「ブラック・ボックス」を設けて「あたかも自立するかのごとくに」純粋資本主義論が展開されてきた点に、「原理像の『単一性』」を自明視させる誘因があるといわれるのであろう。

「分化の動力」と「内側から崩す力」

また、著者の立論からはズレるが、上に引用した山口 [2006] 36-7 頁を筆者のように読んでよいとするならば、「第一次的用具」の次元で「純粋資本主義」が「あたかも自立するかのごとくに」説いてしまつては、「市場経済というシステムの限界」を直接的に明らかにすることができないようにも思われる。「限界を補完するものとしての第二次的な分析用具」が後に控えているのであれば、「第一次的用具」では存分に「限界」の提示に努めるという行き方もありうるからである。ただ、こうした意味での限界／補完といった切斷的な考え方には両者ともに与されない。「分化・発生論的な展開」(97 頁)による「信用機構を中心とした資本主義的な市場機構の形成に伴う外的条件¹⁶の問題¹⁷」(97 頁)を例にとって、著者は次のように述べる。

¹⁶ 「誤解を生まぬよう断っておくが、ここで外的というのは、原理論を構成する個別主体の行動原理と反応して、特定の様式に変形され内部化されるもとの条件という意味である」(89 頁)。

¹⁷ 分化・発生論によって、諸機構の「分化の動力は説けるのであるが、そうした分化によって生じるであろう機構に対してはつねにそれを内側から崩す力も同時に作用することになる。こうした局部に対しては、機構を激しい変動からある程度保護した方が結果的には少なくとも有利であ

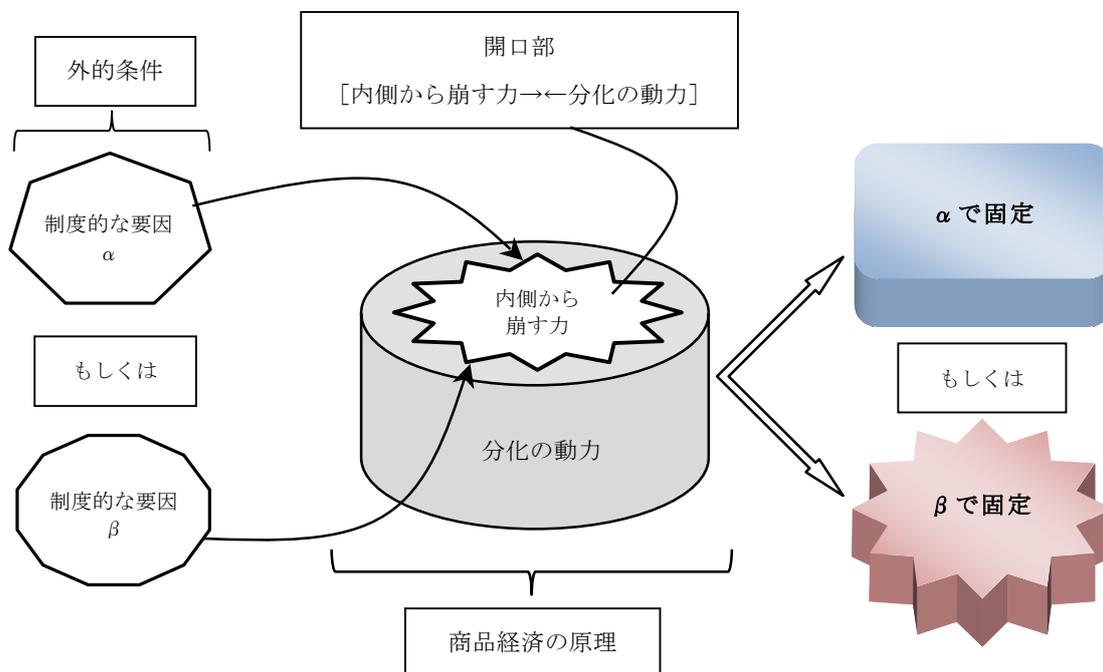
こうした問題を考えるうえで重要なのは、おそらく、どこまでが商品経済の原理で説けるか、あるいはどこまでが純粹資本主義的な規定なのか、といったいわば線引きをおこなうことではないように思われる。それはいわば外界に開口している局部なのであり、こうした部分からさまざまな制度的な要因が流れ込んでくるわけであるから、そうした制度がどのような契機を固定しあるいは変更するのか、中央銀行に関していえば、たとえば発券なのか、準備率なのか、あるいは割引率なのか、など制度が作用する個別の契機を原理論の側が明らかにする必要がある。(98頁)

第二文にいわれる「局部」とは、分化・発生論を通して開封され「機構」を生じさせる「分化の動力」と、「そうした分化によって生じるであろう機構」に作用する「内側から崩す力」とがせめぎ合う箇所を意味する。著者はこれに「開口部」という用語を充てる。著者は、こうした「開口部」から「さまざまな制度的な要因が流れ込んでくる」といわれるのである。そうであるならば、「分化の動力」によって形成される「機構」と、それを「内側から崩す力」とがぶつかる箇所を、「市場経済というシステムの限界」と捉えるかどうかは別途検討する必要があるとしても、少なくとも「第一次的用具」の次元では「開口部」の存在、穴が開いているという点が明らかになりさえすればよいのではないのか。そうではないと著者はいわれている。

「開口部」から「さまざまな制度的な要因が流れ込んでくる」としても、それは単に凹部分に凸部分が嵌って御仕舞というのではない。「分化の動力」によって生じる「機構」と「内側から崩す力」とがせめぎ合う「開口部」に嵌る「制度的な要因」が、「[内側から崩す力] → ← [分化の動力]」という「契機」を「固定しあるいは変更する」のである。このため、まず、「分化の動力」と「内側から崩す力」とがぶつかる「個別の契機」がどの部分に生じるのか、「原理論の側から明らかにする必要がある」とされる。

そして、そうした「契機」に「制度的な要因」が嵌ることで、当初特定された「契機を固定しあるいは変更する」のだとすれば、少なくとも〈契機の固定〉は、嵌め込まれる「制度的な要因」によって異なった型を示すのではないか。ある特定された同じ「契機」に対して異なった「制度的な要因」が作用すると、作用される側の「契機」は異なったかたちで「固定」されるのではないか、といわれるのである。

るという場合も多く、そうした目的を担う機構や組織が外部から導入されやすいということまでは理論的に説明がつく。中央銀行をめぐる議論などはその典型をなすといってよい(97頁)



また、「制度的な要因」によって〈契機の固定〉がなされていることを所与として、その箇所を別の「制度的な要因」が埋めることで、それまでの〈契機の固定〉は別のかたちでの〈契機の固定〉へと「変更」されるのではないか。

第II部「類型論批判」の箇所ですべて述べられているわけではないが、著者は以下のように述べる。

原理論の論理を精密化しようとするれば、逆にどこに慣行的な規制が作用し、また制度的な補強が強く求められるのか、商品経済の原理で社会的再生産を編成しようとする場合に外的条件が組み込まれる、いわば開口部の存在が理論的に推定できるわけである。そして、そこに導入される条件如何で、資本主義の外観も変化する。このようなかたちで理論を展開し現実に適用する立場、いわば弱い意味での変容論がまず考えられるのである。(17頁)

「外的諸条件相互の制約」

さらに著者は、特定部位における「開口部」の「固定」という局所的な視点に留まらず、さらに進んで、そうした「部分の変化が全体に及ぶ可能性」を論じる。

さらに、原理論の体系性に注目すれば、この種の外的諸条件は個々別々に分立するものではなく、それら相互の関連を解明することもある程度可能となる。金貨幣の想定と

銀行間組織の様式との間には一定の関連が推定できよう。そしてその貨幣・信用制度のあり方は恐慌の激発性の説明に不可欠なものだった。このような外的諸条件を結ぶ内的関連が明確になれば、部分の変化が全体に及ぶ可能性を究明する、強い意味での変容論も考えることができる。資本主義の多様性といっても、それは不変な純粹像にさまざまな要因がバラバラに混合することで、どこまでも多様化するのではない。外的諸条件のほうも一定の構造を形成し、多様性のうちに対極的な方向性が生じる。こうして分岐の原理が明らかにできるわけである。(17-8 頁)

第一文から第三文までの議論を報告者はまだ捕捉しきれていない。しかし、第四文以下では、まず、種々の「開口部」に嵌る「外的諸条件」、つまり「制度的な要因」の「内的関連」が考えられていると読める。たとえば、貨幣論の領域での「開口部」に嵌る「制度的な要因」が「金貨幣」を誘発・固定するならば、銀行間組織の箇所が存在する「開口部」に嵌る「制度的な要因」は何でもよいというのではなく、一定の制約がかかるということだろうか。たとえば A という型の資本主義像を可能ならしめる「制度的な要因」のセットがあるといわれているものと思われる。そうであるとすれば、「資本主義の多様性」というのも、「制度的な要因」の「さまざまな組合せからなる無数の類型」(126 頁)によって「どこまでも多様化する」方法によってではなく、「資本主義の経済社会像を変容せしめる基本的な要因に絞って、それをもとに複数の典型を構成するかたちで多様性を理論的に捉える方法」(126 頁)も考えられるのではないか。この点について、「開口部」の側から著者は次のようにもいわれる。

開口部自体は原理論の特定の領域の特定の箇所に明確に位置づけられ、外界から区別されたシステム内部で相互に関連付けられている。開口部に装着される外的諸条件は、それぞれ独立に変化するが、しかし、その総体はシステムの制約下であり、完全に自由に動きうるわけではない。外的諸条件はバラバラに存在するのではなく、システムの内部で相互に一定の制約を受けるのである。(238 頁)

各領域の「開口部」が「システム内部で相互に関連づけられている」がゆえに、そこに嵌る「外的諸条件」も一定のセットとして存在するといわれるのだろう。こうした「開口部」間の連関による「外的諸条件相互の制約」(237 頁)を、著者は「第一の箍^{たが}」(238 頁)とよぶ。

さらに著者によれば、「外的諸条件」の組合せはもう一つの「箍」によっても制約を受けるのだという。「イデオロギーの問題」(239 頁)である。この点について、著者は次のようにいわれる。

開口部に装着される外的諸条件のセットは、原理論の内側からみれば、資本主義の内的〈状態〉という第一の箍で制約されるだけで、全体としては大きな自由度をもつようにみえるが、外部の世界からはさらに独自の一貫性を求められる。社会的慣行や制度には、それらを正当化する社会通念が必要とされる。それはだれか特定の個人ないし集団の明

示的な主張ではなく、「そういわれている」というかたちの、匿名性を帯びた社会的価値観である。こうしたかたちで是認された通念をイデオロギーとよぶとすると、社会的慣行や制度はこの種のイデオロギーにくるまれている。

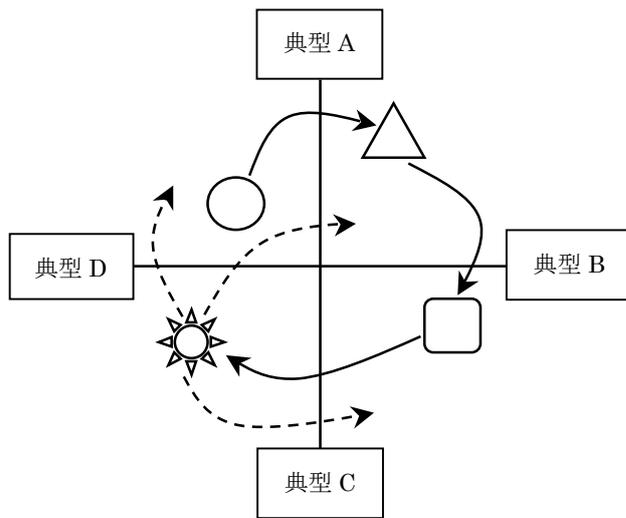
もちろん、同じ時代の同じ社会でも相対立するイデオロギーは併存するし、また同じ主体が状況に応じて二枚舌、三枚舌で、矛盾したイデオロギーを使い分けるのもよくみるところだ。しかし、逆にその分、イデオロギー自体は、自由や平等といった社会的価値に関して、規範として一貫性を求められる。開口部に呼び込まれる外的諸条件は、外部からみればこうしたイデオロギー的な統合の対象となる。この種のイデオロギーは、保護主義的であったり、自由主義的であったり、また社会民主主義であったり、ネオリベラリズムであったり、多様な相貌をもつが、たとえば、賃金制度に対して自由主義的なイデオロギーを主張しながら、貨幣制度に対して保護主義的なイデオロギーを主張しようとするれば、そこには社会的軋轢が生じる。外的諸条件は、イデオロギーという第二の筐によって整合性を求められるのである。（239頁）

「外的諸条件」のセットは、原理論の内外からの制約によって一定の組合せとして存在せざるをえないことが説かれているのだろう。

そこで以上を踏まえて、「狭義の変容論」についてのここまでの議論を筆者なりにまとめてみれば、以下ようになる。

- ① まず、「分化の動力」とそれを「内側から崩す力」とがぶつかる「開口部」の存在する箇所が特定されなければならない。
- ② 次に、「開口部」に嵌りうる「外的諸条件」の各セットを、「開口部」相互の連関を考慮しつつ作り、それら各セットを嵌めたいいくつかの型の資本主義像が提示されなければならない。
- ③ さらに、②で提示された資本主義像の諸型は、「外的諸条件」のイデオロギー的統合という観点からチェックして絞り込まなければならない。

このように①～③までの手順を経て残るいくつかの資本主義像が、「対極的」な型を示すかどうか、実際に作ってみなければ判断のつかないところではある。しかし、現実には様々な姿を見せる資本主義に対して、二重のチェックをくぐり抜けて論理的に構成される資本主義の諸型は、「典型」的な資本主義の諸型を示すといえるようにも思われる。そして、現実の資本主義がこうした諸「典型」からつねにズレながらも「発展」（58-9頁）するのだとすれば、そうした「発展」の方向性に対する見通し・評価を、諸「典型」に基づいて行うことは、一つの方法としてありうるように思われる。もう少し時間をかけて咀嚼してみる必要はあるが、ひとまず現段階の筆者には、このように見える方法論が、本書に提示されているように思われるのである。



左図のようなイメージを筆者は抱いた。現実が「○→△→…」というかたちで「発展」していくのであれば、理論の側は、そうした動きを捉えられるような「典型」が提示できなければならない、ということが論じられたものとして本書を読んだことになる。

ただ、こうしたイメージでは、資本主義の「起源」の問題と、資本主義からの「離脱」の問題は捉えきれないことは確かである。その点で、左図の筆者のイメージには限界がある。

また左図では、「典型」がA～Dの四型となっているが、何か根拠があってそうしているのではない。「典型」像がいくつできるのかは実際に作ってみなければ分からない。

〈参考文献〉

宇野弘蔵 [1962] 『経済学方法論』 東京大学出版会 (引用は宇野弘蔵著作集第九巻『経済学方法論』 岩波書店、1974年から行った)

宇野弘蔵 [1971] 『経済政策論 改訂版』 弘文堂 (引用は宇野弘蔵著作集第七巻『経済政策論』 岩波書店、1974年から行った)

山口重克 [2006] 『類型論の諸問題』 御茶の水書房

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter

(第2期第11号—通巻第23号—)

2013年9月30日

特集論文 2

柴崎慎也

(東京大学大学院経済学研究科 <shibasakishinya@gmail.com>)

商業資本のもとにおける債務の集積

『宇野理論を現代にどう活かすか Working Paper Series』2-11-2

http://www.unotheory.org/news_II_11

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter

事務局：東京都練馬区豊玉上 1-26-1 武蔵大学 横川信治

電話：03-5984-3764 Fax：03-3991-1198

E-mail: contact@unotheory.org

ホームページ <http://www.unotheory.org>

商業資本のもとにおける債務の集積

柴崎 慎也

目次

はじめに

- I. 信用創造における「貨幣預託」的側面
- II. 信用取引の前提条件
 1. 商業資本の受信力
 2. 無手形化の信用取引
- III. 商業資本のもとにおける債務の集積
 1. 債務の集積の定立
 2. 債務の集積と信用代位

はじめに

山口重克氏の信用機構論には、総じて二つの視角が負荷されている。第1に「商業資本による商品市場機構の限界を打開して、産業資本の流通過程の諸問題の解決を進めたり諸費用の効率化を進展させたりする機構」（山口[1985]:218頁）という、信用機構論の「不確定性解除」論的視角である¹⁾。この視角は、流通上の諸費用ないし流通過程の独自性が不生産性と不確定性の二側面のうち後者の側面に整序されることを通じて彫琢されてきたものである²⁾。すなわち、生産過程をその運動のうちに包摂する特殊な流通形態である産業資本は、自身の利潤率増進活動を制約する要因ともなる商品の売買価格ならびに販売期間の不確定的な変動に対処するために一定の貨幣資本の準備を必要とする。しかし、そもそも不確定的である流通過程の変動ゆえに貨幣資本をどれだけ準備しておけばよいかという点に関しては客観的な基準はないため、個別の産業資本によって予想され準備される貨幣資本は常に過剰化あるいは不足化の圧力に晒されている。商業資本はこのような産業資本における流通過程の不確定性を解除ないし緩和する機構として派生するのであるが、産業資本にとってこの機構は必ずしも全面的な不確定性の解除機構とはいえないため、新たに商業信用が「市場の不確定性の解除機構としての意味を持つものとして要請」（山口[1998]:188頁）されるのである。

第2に、「将来の資金形成の先取りによる現在の購買力の創出関係を資本主義的再生産にとって内的な関係にある機構の問題として原理的に展開する」（山口[1984]:46頁）という、信用機構論の「信用創造」論

¹⁾ 山口[1984]:115-116頁、同[1985]:179-180,184,218-219頁参照。

²⁾ 宇野弘蔵は流通費用を、一方で「生産資本の追加をなすものとはならない」（宇野[1953]:268頁）いわば不生産的であることから、他方で「偶然的な、個別的な相違を示す」（宇野[1952]:267頁）いわば不確定的であることからその独自性を規定していたのであるが、山口氏はこのうち不確定性の側面に流通上の諸費用ないし流通過程の独自性を整序すべきであることを指摘した（山口[1983a]:133-136頁、山口[1998]iv頁）。

的視角である³⁾。この視角は、銀行信用の本質をめぐる発券先行説と預金先行説の角逐を経過するなかで鍛練されてきたものであり、銀行信用を資金媒介的に解釈する姿勢を峻拒することによって定置されてきたとあってよい。そして、この「将来の資金形成の先取り」という独自の「信用創造」関係が銀行信用の基底をなす商業信用関係においても看取されることによって、商業信用と銀行信用との内的関連が信用創造を軸に把握されることになったのである。

以上のような「不確定性解除」論的視角ならびに「信用創造」論的視角という二つの視角の形成は、商業信用関係において与信者のメリットを明確にすることに示されている⁴⁾。前者の視角は、流通過程の不確定性に対処して準備される貨幣資本の節約や追加的購買力の調達などの受信者のメリットにくわえ、与信者にとって信用関係は不確定な販売過程を確定化することによって流通上の諸費用を確定化・節約化するというメリットがあるということに示されている。後者の視角は、商業信用においては与信者における遊休貨幣資本が受信者に直接的に融通されるのではなく、将来の貨幣還流（将来の貨幣）を先取りしてこれを事実上の現在の貨幣として機能させることのうちに、現金に対して販売すれば過剰遊休化してしまう販売代金⁵⁾を買い手に事実上融通するという側面が含まれること、そしてこれによって与信者にとっても商業信用は資本の有利な転用ならびに増殖を可能にする機構であるということに示されている⁶⁾。このように、与信のメリットの明確化に端的に示される二つの視角によって信用論の再構築が行われてきたのであるが、本稿ではこの二つの視角のうち後者の「信用創造」論的視角に関して検討を行っていく。

本稿の眼目は、「信用創造」論的視角による信用論の再構築によって後景に退いた感のある「預金（貨幣預託）」の再考にある。山口氏は銀行信用論において預金に関する議論を行っているが、そこでは銀行の信用業務とは「まったく別個に」、産業資本や商業資本の貨幣取扱業務の委託要請が動力となることによって、はじめて銀行における当座預金業務の発生が論じられている。また、このように「銀行にとってはいわば受動的に形成される」当座預金業務の「意図せざる結果」として、滞留する諸資本の貨幣を銀行債務の支払いのための準備金に一時的に流用することができるというメリットが銀行に派生し、これによって準備金の節約および信用業務の拡張が可能になるというのである（山口[2000]:139頁）。ここでは、銀行における当座預金業務の発生が諸資本における貨幣取扱業務（貨幣保管）の銀行への委譲の結果であるということ、そして、これらの業務と信用業務との間には本来的に断絶があるということが示されている⁷⁾。

本稿では、こうした当座預金業務、貨幣取扱業務、信用業務の関連をめぐる議論を再考に付すことによって、あらためて「預金」というものを捉え直すことを目的とする。あらかじめ本稿の構成を示しておこう。

³⁾ 山口[1984]:44-47,62-63頁, 山口[2000]:iv,119頁, 竹内[1997]:87-93頁参照。

⁴⁾ 与信メリットの強調は、山口[2000]:iii,59頁参照。

⁵⁾ 山口氏は商業信用において「それでは何が融通されるのかというと、それは信用で売られ、その支払いが繰り延べられている商品の代価に対応する貨幣額であるということができよう」（山口[2000]:33頁）と述べている。また、「その貨幣額の計算は、当の商品の信用価格によるのか、あるいは当の商品の現金市場での価格によるのか」（同上）という点については、山口[1985]の設例では、現金価格分が融通され「その代償として」信用価格と現金価格の差額分が取得されるということが示されている（220頁）。

⁶⁾ 「信用関係は、将来の貨幣還流を先取りしてこの将来の貨幣を事実上の現在の貨幣として機能させる信用貨幣創造の側面と、この資金創造関係を通して事実上の資金の融通関係を創出する側面の二面をもっているのである」（山口[2000]119-120頁）。

⁷⁾ 「当座預金業務とは貨幣取扱業務の一種としての貨幣保管のことである」（山口[2000]:141頁）。「当座預金業務は本来は貨幣取扱業務であって、とりあえずは信用取引とは別の問題である」（同上書:155頁）。

第1節では、信用論の端緒となる商業信用関係における貨幣預託の発生について論じる。「将来の貨幣還流、支払を先取りして現在の購買力を創出する」(山口[1984]:42頁)という山口氏の「信用創造」規定のうちには、必然的に、現金に対して販売すれば過剰遊休化してしまう与信者が保有するはずの販売代金が、受信者のもとに「事実上預託」されるという「貨幣預託」の側面が含まれていることが示される。これによって「信用創造」と「貨幣預託」はその出自をそれぞれ異にするものではなく商業信用論の端緒から同時に成立するものであることが明らかにされる。第2節では、商業資本のもとにおける債務の集積を定立するための準備作業として、商業資本の受信力の問題ならびに無手形化の信用取引の問題を考察する。第3節では、商業資本のもとに多数の個別資本からの「事実上の貨幣預託」が集積していること、すなわち商業資本の多数資本に対する「債務の集積」が存在しうることを示す。そして、この「債務の集積」が信用代位業務に如何にかかわるのかを論じる。

I. 信用創造における「貨幣預託」的側面

商業信用では何が貸借されるのかという問題意識のもとで行われた商品貸借説と貨幣貸借説との論争に対し、「要するに商業信用は個々の産業資本が、その利潤の根源をなす剰余価値の生産に直接役立たない種々なる遊休資金を相互に融通する…、いわば個別資本間の相互扶助関係に外ならない」(宇野[1952]:240-241頁)として、新たに資金融通説を対峙させたのは、周知のように宇野弘蔵である。このような展開方法が、貨幣資本家と機能資本家との間で行われる貨幣貸借関係を通じて利子生み資本を措定しようとする『資本論』における利子論の展開方法を批判し、その端緒を産業資本の遊休貨幣資本の融通関係と把握することで再生産過程に内在するかたちで信用論を再構成しようとする視角によって可能となったことはいままでもない⁸⁾。しかし、この宇野による商業信用の資金融通説としての把握は、後に「信用創造」論的視角から批判の矛先を向けられることとなった、宇野による銀行信用の資金媒介説的な把握と無縁ではない。すなわち、「個別的な資金の融通」であることによって制限を受ける商業信用が、その基礎をなす「資本の再生産過程に伴う遊休資金」の「銀行の如き金融機関」への「集中」と、必要に応じたこの遊休資金の「社会的」な「融通」とによって銀行信用へと「転化」という宇野の構成は、第一に「媒介の機関」としての銀行を結果することになるのであって、事実上展開していたはずの信用創造機関としての銀行の把握は⁹⁾、商業信用のもとでの遊休資金の融通という初発の視点のうちに解消されてしまっているのである(宇野[1952]:467頁、宇野編[1968]:370頁)。

このような宇野の銀行信用における「信用創造」論的視角の後退は、商業信用の資金融通説的解釈が明確化すべきであった、「融通」される貨幣それ自体の捕捉の仕方に問題があったといえよう。宇野にあっては、遊休資金の「融通」という語に少なからず粘着する直接的な資金の受け渡しの側面がこの時点では明確に排

⁸⁾ 宇野[1962]:266-304頁、同[1964]:202-204頁参照。こうした宇野の理論構成に対する評価については、日高[1966]:36-37頁、深町[1971]:115-116頁、川合[1974]:79-80頁、大内[1978]:ii頁を参照されたい。

⁹⁾ 宇野による信用創造機関としての銀行の把握は、「銀行は産業資本の遊休資金をそのまま貸出すというのではなく、それを準備金として自ら銀行券なる信用貨幣を発行する」(宇野[1952]:468-469頁)という観点や、「資金の貸付に対する返済は、資本の再生産過程を通して形成せられる新たなる資金をもってせられなければならない」(同上書:469頁)という観点に示されている。山口[1984]:41-42頁、成畑[1984]:115-116頁を参照されたい。

除されていなかったため、この遊休資金の「融通」が指示する事態が、与信側の遊休資金が直接的に受信側に受け渡されているということなのか、それとも商業信用関係を支える基礎条件として遊休資金を捉えるということなのか、といった複数解釈の余地を残す「曖昧な」（宇野[1968]:361頁）語であったということは否定できないであろう¹⁰。

山口重克氏は、すでに述べたように、宇野による銀行信用の資金媒介的説把握を退け、将来の貨幣還流を先取りした現在の購買力の創出という「信用創造」論的視角を商業信用および銀行信用のうちに読み込むなかで、与信側における遊休資金の存在は、現在の与信側の再生産過程に規定されたものとして商業信用の一条件をなし、そしてこれによって締結される商業信用のうちに現金に対して販売すれば遊休化を免れない販売代金が一定期間「事実上融通」されるという関係が入り込むことを指摘することによって、宇野の提起した商業信用における遊休資金の「融通」が指示する事態を「信用創造」論的視角のもとで捉え返した¹¹。すなわち、与信側における遊休資金は直接的に受信側に「融通」されるのではなく、与信期間中の与信側の再生産過程に支出されるのであり、この遊休資金の量とは厳に区別された販売代金分（商品の現在の現金での市場価格分）が、将来の貨幣（将来の貨幣還流）を事実上の現在の貨幣（創出された現在の購買力）として機能させる（先取り）信用創造関係を通して「事実上融通」されるというのである。

このような解釈によって、宇野においては不可分であったと考えられる商業信用における遊休資金の融通関係と銀行信用における資金媒介説としての把握は、「信用創造」論的視角によって一貫して再構成されることとなったのであるが、ここで山口氏が宇野の「融通」という語を「事実上の融通」という語のうちに温存させた事実は、本稿の主題からみて、「預金（貨幣預託）」の問題を信用論におけるあくまでも二次的な位置へと追いやる遠因の一つであったのではないかと考える。すなわち、山口氏における「事実上の融通」という語は、販売代金が「事実上融通」されることを示すのに対し、宇野における「融通」という語は、「遊休資金」が「融通」されることを示す。ここでは、内容を異にするものとの区別を「事実上の」という語に託すことによって、「融通」という語は依然として保持されているのである。また、遊休資金と販売代金は単に内容を異にするばかりでなく、遊休資金が「現に存在する貨幣」であるのに対して、販売代金は「現に存在しない貨幣」であって、その性質をも異にするものであることが分かる。つまり、山口氏において「事実上の融通」がなされるとされている貨幣は、現在の現金での市場価格によって算定された貨幣額＝販売代金ではあるが、これは宇野が「融通」されると想定した遊休資金が「現在の貨幣」、つまり与信者のもとで「現に存在する貨幣」であったのに対して、与信者に入手されていない、且つ受信者にも引き渡されていないという意味で、「現に存在しない貨幣」を指しているのである。このように内容と性質の点で「遊休資金」とは二重の意味で異なっている「販売代金」を、「事実上の」という語を冠すことで同じく「融通」されるものとしたために、実質的に「事実上の」という語によって山口氏自身が周到に区別していたはずの両者のそれぞれの性質の相違が、「融通」という語のうちに解消されてしまったのではないかと考える。

¹⁰ 日高[1966]:50-96頁、大内[1978]:62-71頁、藤川[1976]:250-251頁参照。ただし後の宇野にあっては、「商業信用では、直接に資金の融通があるわけではない」という点が明確に述べられており、「商業信用では商品売買の裏に資金の節約が行なわれることが明らかにされるにすぎない」ことが示されている（宇野[1967]:417-418頁）。

¹¹ 準備貨幣資本の必要量は、「与信期間中の与信資本の生産過程の諸事情に規定されるものであって、事実上の融通ないし貸付が行なわれるとみなされるもの、つまり現金で販売されれば過剰準備資本化するであろう可能的貨幣量とは全く別物なのである」（山口[2000]:33頁）。

では、「融通」のうちに解消されることのない、この両者にあらわれる異質性をどのように捉え返せばよいであろうか。本稿ではこれを、販売代金（現に存在しない貨幣）は事実上預託されている、つまり「事実上の貨幣預託」が発生しているものとして捉え返したい。翻って考えると、そもそも信用売買には、実質的に貨幣預託の側面が含まれているといえることができる。資本による与信行為の動機はさまざまではあるが、与信者のもとに与信期間中の自己の生産過程を継続するための貨幣的余裕が存在するということが商業信用の一条に数えられるように、商品を現金に対して販売すればその現金は過剰準備化を免れないという事情がどのような与信行為の端緒にも存在する。つまり与信行為は、受信者の将来の貨幣還流を先取りし現在の購買力を創出するという「信用創造」の側面にくわえ、現金に対して販売すれば過剰遊休化せざるを得ない貨幣を、将来の返済期日まで実質的に保管させるという「貨幣預託」の側面を同時に併せ持っているものであり、これら両側面によって信用売買は成立しているものと考えられるのである¹²⁾。

このような、信用創造に沿ってあらわれる「事実上の貨幣預託」という観点は、差し詰め、従来の信用論の展開方法に対する二つの疑点となって表面化する。第1の疑点は、預金は信用関係とは出自を異にするという議論に対して打たれる。すでに述べたように、山口氏の銀行信用論にあっては、当座預金業務は信用業務とは「まったく別個」の由来をもつ機構としてその位置づけを与えられているのであるが、信用創造によって創出される「事実上の貨幣預託」という観点に鑑みた場合、両者の履歴が「まったく別個」のものであるとする規定自体には必ずしも妥当性はないといわざるを得ない。信用創造と「事実上の貨幣預託」は、本来的に信用という同一事象の表裏をなしているのであって、むしろ、母胎を同じくする双子としての位置づけを新たに信用論において与えられなければならないと考えられる。

第2の疑点は、貨幣預託（預金）を、あたかも信用論の後段をなす銀行信用に特有なものとして扱ってきた従来の議論に対して打たれる。銀行信用論の舞台で練磨された「信用創造」論的視角を商業信用論においても貫徹してきた山口氏の議論に学ぶのであれば、信用創造のうちにあらわれる「事実上の貨幣預託」が信用論の前段をなす商業信用においてすでに生成されているとみることに差し当たり困難はない。すなわち、信用論の舞台では、「事実上の貨幣預託」は信用創造とともにその封切から舞台に登場する。「信用創造」論的視角を信用論において先鋭化させればさせるほど、必然的に「事実上の貨幣預託」が信用論において前景化することになるのである。

II. 信用取引の前提条件

信用創造のうちに定立される「事実上の貨幣預託」という観点からみると、商業信用から銀行信用への展開軸を商業資本と銀行資本の系譜的同一性に求める山口氏の議論は、本稿が問題とする銀行信用における預

¹²⁾ 清水真志氏は、「商業信用の場合でも、自分の手許にあって然るべき現金貨幣としての売掛金は、ちょうどその取扱業務を他者へ委ねた場合と同様、自分の手許から離れてしまっている。……相手に手渡したのではないにせよ、本来あるべきはずの現金貨幣がないという意味では、商業信用においても、「もの」の預託に伴うリスクは事実上冒されている」（清水[2006]:74-75頁）として、商業信用のうちに貨幣預託の関係を看取している。さらに、商業信用論以前の段階における商品売買においても、「売買契約が成立してから売り手の下に現金が納められるまでの間、あるいは買い手の下に現物が納められるまでの間、やはり貨幣と商品はごく便宜的にはあれ預託されている」（同上書:75頁）として、通常の商品売買関係のうちにまで潜り込んで預託の関係を読み込んでいる。この他に、商業信用のうちに貨幣預託を看取するものに守山[1994]:48頁がある。

金業務の二次的位置づけという議論の直接的な淵源をなすものとして映る。本節では、商業資本のもとに他の諸資本に対する「債務の集積」＝「事実上の貨幣預託の集積」が存在しうることを次節において示すための準備作業として、引き続き山口氏の議論を検討しつつ、第1に商業資本の受信力の問題、第2に無手形化の信用取引の問題について考察していく。

【1. 商業資本の受信力】

銀行資本の出自を商業資本のうちに探る議論、あるいは銀行券と商業資本の関与する手形との関連性を探る議論は、これまでも多くの研究者によってなされてきた¹³⁾。初期の論稿（山口[1984]第3章：初出1961年）において山口氏は、とくに銀行資本の系譜に言及することなく、その後も、「理論的には利潤の発生の根拠さえ明らかにすればいいわけですね。根拠があれば誰でもなれるとっていいのじゃないですか。産業資本家になれると同じように誰でも」（宇野[1968]:366頁）というように、それ自体を明確に規定する姿勢

¹³⁾ 商業資本と銀行資本との関連性を探る議論をいくつか列挙しておこう。鎌倉[1961]は、信用の形成に「商業資本は前提されない」としつつも「商業資本は、多くの産業資本から商品を買ひ、多くの者にそれを売るのであるから個々の産業資本よりも、使用価値的制約をうけることが少ない。この点からいえば、商業資本の振出す手形の方が、銀行券により近い性格をもつといえよう」と述べている（109頁）。鈴木[1962]は、「商業資本家によって振出され、あるいは裏書きされた手形は、産業資本家のそれに比べて、一般に信用力が大きく、したがってより大きな社会的流通力をもっている」と指摘している。岩田[1967]は、「多数の産業資本家や商業資本家と広汎に取引する大商業資本家が、「商業活動をやめて…手形の仲介業務に専門的に従事し、それをかれの資本の利潤源泉とするとき、かれは商業資本家から銀行資本家へと転化する」という展開を示している（188-189頁）。五味[1975]も、「大商業資本家は、流通過程の社会的中軸であることから、多数の産業資本家ないし商業資本家と集中的に取引しており、そこから一般的な信用力を持ち、取引相手の経営状態にも広く通じている」のであり、そこで「この大商業資本家が、商業活動をやめて、自己の約束手形を発行することによる手形の仲介業務を専門の独立した業務とするようになれば、その大商業資本家は、銀行資本家に転化する」と述べている（28頁）。田中[2001]は、一時的取引と長期的取引という「商業資本の二類型に即した再検討が必要」という留保つきではあるが、「信用代位機関となりうる資本に求められる」信用力の社会的基盤をなす「取引関係の広がり」と情報の集積を有する可能性が高いのは、「本業において広汎な諸部門・資本との取引関係を展開し、また積極的な情報収集活動を展開する商業資本ということになろう」と述べている（154-155頁）。渡辺[1975]:251-252頁、大内[1978]:127頁、小野[1978]:119頁、松田[1996]:173-176頁、吉村[2005]:84-87頁、菅原[2012]:280-284頁も参照されたい。

以上のような商業資本と銀行資本との関連性を問う視角に対しては、すでにいくつかの批判がなされている。竹内[1997]は、山口[1985]の展開では信用代位業務のみで独立しうる資本として「巨大な商業資本が想定されている」とし、「それならば、大産業資本にも信用代位能力がないとはいえない」と指摘している（100-101頁）。清水[2006]も商業資本の銀行資本への転化は「一定の蓋然性を免れていない」こと、またこの転化論では「商業機構と信用機構との間の論理的な関連性までを明らかにすることは難しいであろう」ということを指摘している（118-119頁）。鈴木[2007]は、専門の銀行として自立化するには、「広汎な企業と取引する商業資本の方が情報生産・提供機能、リスク管理機能が高いであろうが、産業資本も手形の支払保証を通じて諸機能を高め、銀行として自立する機会を広げるであろう」と述べている。岡部[1990]は、「物的な生産とは区別された特殊な「産業部門」」の成立の可能性が明らかにされれば、「資本移動を通じて、そこに銀行資本が成立するとしてよいのではないだろうか」と述べ、問題が銀行信用の中核を担う銀行資本の源泉を明らかにすることにあるのではなく、「資本の投資部面たりうる」「一「産業部門」」の成立過程を明らかにすることにあるという点にふれている（95-97頁）。藤川[1976]:259頁、成畑[1984]:125-126頁、長谷部[1985]:116頁、中野[1988]:242-246頁、和仁[1988]:60頁、小幡[2009]:347頁、同[2012]:203頁も参照されたい。

はみせていなかった。しかし、論稿「金融の原理的機構」(山口[1984]第4章:初出1971年)において、商業信用の限界を克服する銀行信用の担い手である特殊な資本を積極的に具体化していくことになる。すなわち、商業信用関係に限界が生じた場合、受信要求をもつ資本によって要請される新たな資本は「使用価値的な直接的関連の外部の資本」であり、このような「外的資本」は「生産系列の外部にあるだけでなく、生産過程そのものの外部にある特殊な資本でなければならない」という。また、与信動機をもつ資本によって要請される「外的資本」は、「一方で与信を行いながら他方で信用を受ける特殊な資本でなければならない」と規定しているのである(114-115頁)。ここでは、山口氏は「外的資本」という表現法をとっており、特定の資本を明示しているわけではないが、事実上は商業資本であるということを示唆しているのではないかと推察される。

このような銀行信用の担い手である特殊な資本の具体化を山口氏は『経済原論講義』[1985]においてさらに推し進め、商業資本が他の諸資本に対する「債権の集積」と「情報の集積」をもとに「信用代位業務だけで独立」したものと明確に銀行資本を捕捉するに至った(226頁)。すなわち、①多数の産業資本にたいする債権をもつ商業資本は、単一の産業資本よりも受信力が大きい点、②受信の量的条件を産業資本よりも自由に与信側の条件に適応させることができる点、③個別的生産過程をもたない商業資本の与信は、個別的諸事情に規定された貨幣資本の利用ではない点、④受信資本についての情報収集費用が産業資本よりも節約できる点から、商業資本は他の諸資本によって信用代位を求められることで、その業務への専門化による独立を図るといっているのである(224-226頁)¹⁴。

ここで注目すべきは、商業資本が行う信用買いについては展開過程において考慮されていないこと、言い換えれば、商業資本の他の諸資本に対する「債権の集積」と「情報の集積」に関しては考慮されているものの、「債務の集積」については展開過程で扱われていないことである。ここで「債務の集積」を考察の枠外においたことが、銀行の預金業務と信用業務の履歴を分断してしまうことになった原因の一つであると考えられる。では「債務の集積」はなぜ論じられなかったのか。考えうる理由のうちでも特に重要と思われるのは、商業信用論において、「商業資本は固定的な生産過程をもっていないために定着性や資本活動の継続性に問題があり、一般的にいつ信用を与え難い資本であるといわなければならない」(同上書224頁)と規定されていることである。この規定が銀行信用論の端緒で考察される商業資本にまで及び、「債務の集積」が展開過程から捨象された理由をなしていると考えられる。だが、ここで「固定的な生産過程をもっていない」ことを「定着性や資本活動の継続性」の問題に直結し、そこから商業資本の受信力の低さを帰結していることは正着であるとはいえない。なぜなら、商業資本が「定着性や資本活動の継続性に問題」がある資本であれば、他の資本は突発的な契約破棄などによる損失の事態を恐れ、信用売りはおろか信用買いさえも行うことを避けると考えうるからである。また、利潤率が不振の部門から固定資本の存在ゆえに即座に移動で

¹⁴ このような山口氏の議論を踏まえ、貨幣取扱業務の考察から銀行資本の実体を問題にした吉村信之氏の議論をみておこう。山口氏が、当座預金業務を銀行の信用業務とは「別個に」形成されると述べたことに対して、吉村氏は、「商業資本に集積された個別産業資本の債権・債務(それらは繰り返しの取引の中で預けおかれ、当座預金へと転成するであろう)」と述べ、商業資本が「信用代位業務と貨幣取扱業務との二面を併せ持つ」ということを示している(吉村[2005]:86頁)。ここでは具体的にどのように「債権・債務」が当座預金へと転成するのかが残念ながら詳述されていないが、預金業務や決済業務などの貨幣取扱業務を、銀行資本の母体としての商業資本の諸活動の中に看取する吉村氏の視角は、預金業務を信用創造業務とは「別個」の由来をもつとする議論に対し再考を促すものであると考えられる。

きない産業資本よりも、いつでも利潤率が好調な部門の商品を選択し取引することができる商業資本のほうがより信用を与えやすいということも可能であると思われる。したがって、山口氏のように、一方的に信用を与え難い資本として商業資本を規定することはできないと考えられる。

このような展開の一方で、銀行信用論において山口氏は、「多数の産業資本に対して信用による商品の販売活動を行っている商業資本であれば、単一の産業資本よりもむしろ受信力はあるとあってよい。その商業資本による貨幣支払い、その資本に集積されている多数の産業資本にたいする債権の貨幣としての還流によって保証されているということが出来るからである」（同上書 225 頁）とも述べている。ここでは、第 1 に、「多数の」産業資本に対して「信用で」商品売り、第 2 に、「貨幣支払い」が保証されているのであれば、商業資本にも受信力はあると規定しているのである。この 2 つの点を考え合わせると、商業信用論レベルにおける商業資本は、多数の産業資本に対して信用による販売活動を行っているわけではないため、貨幣支払いが保証されているとはいえない、したがって「一般的に信用を与え難い資本である」と考えられている、と解することも可能である。つまり、商業信用論レベルにおける一般的な商業資本について山口氏がここで最も示したかったのは、貨幣支払いが保証されていないということであったと考えられる。しかし、貨幣支払いの問題はなにも商業資本のみの問題ではなく、産業資本に対してもいうことができよう。商品が販売できなければ貨幣支払いはできないのであるから、この不確定性は市場そのものに内在する不確定性であり、この問題を一般的な商業資本の受信力の低さに解消することはできないはずである。

以上のように、山口氏が商業信用論における一般的な商業資本に対し与えている「信用を与え難い資本」という規定は、2 つの点から批判されるべきものである。第 1 に、固定的な生産過程の有無と、定着性や資本活動の継続性の問題は直結することはできず、これをもって商業資本の受信力の低さを結果することはできないという点、第 2 に、貨幣支払いの問題は、商業資本に対してのみいえることではないという点である。以上、絶対的でないことはもとより、相対的にも商業資本の受信力が産業資本よりも低いと規定することはできないと考えられる。よって本稿では、以下、商業資本は産業資本と同じように信用を与えられる資本として展開過程に包摂する。

【2. 無手形化の信用取引】

つづいて、第 2 の無手形化の信用取引の問題について考察していこう。商業信用は手形発行を伴うことを前提しなければならぬのかという問題、言い換えれば、商業手形を伴わない信用取引を原理論では想定できないのかという問題は、これまでの信用論研究において必ずしも正面から議論されているとは言い難い。従来の信用論は、とりわけ「信用貨幣」論的視角が重視されていたため、商業手形→銀行券→中央銀行券といった信用貨幣の高次化を展開することに焦点が当てられていた。これに呼応するように、商業信用の舞台設定は手形の輻輳流通を考慮した三者間以上の信用関係とされており¹⁵⁾、また商業信用の限界規定も商業手形の限界規定に吸収され¹⁶⁾、さらに中央銀行論も唯一の発券銀行としての中央銀行という視角から発券集中論としての性格を付与されてきた¹⁷⁾。

「信用創造」論的視角による信用論の再構成を行った山口氏は、「信用貨幣」論的視角に偏ったこのような信用論理解に対して、「商業信用は商品の売手と買手との間の信用関係であるから、二資本間の商品の信

¹⁵⁾ 宇野[1952]:461-463 頁、日高[1966]:90 頁、岡本[1973]:31 頁、大島[1981]:99 頁参照。

¹⁶⁾ 鈴木[1962]:359 頁、小野[1966]:47-48 頁、岩田[1967]:188 頁、芳賀[1977]:34-35 頁参照。

¹⁷⁾ 宇野[1952]:477-484 頁、川合[1954]:134-142 頁、鈴木[1962]:372-376 頁、深町[1971]:227-240 頁参照。

用売買取引を考察すれば、商業信用の基本的性質はほぼ明らかになる」(山口[2000]:44頁)と指摘し、「満期日まで最初の売手の手もとに保有される場合でも、手形は事実上の購買手段として貨幣の代用機能を果たしたとみうるのものであって、輾転流通しなくても手形を信用貨幣と捉えうる」(同上書:59頁)として、「信用貨幣」論的視角を新たに信用論において位置づけ直している。しかし、商業信用の舞台設定を二者間とする山口氏においても、あくまで手形発行は前提されており、この点では従来の「信用貨幣」論的視角を継承しているものと考えられる。だが、山口氏のこれまでの信用論研究からは、こうした手形発行を基礎とする「信用貨幣」論的視角を実質的に消極化させているものと考えられる別種の視角を看取することができる。この点についてみていこう。

山口氏は、商業手形→銀行券→中央銀行券といった意味での「信用貨幣」論的視角に対して、実質的に大きく三点にわたって消極化を行っているものと考えられる。第1の消極化は、「ナショナルな要請を別とすれば、複数の銀行がいわゆる銀行の銀行になってもさしつかえない」(山口[1984]:85頁)として、発券の集中・独占の結果として単一の発券銀行を展開することは理論的に困難であるということを示した点にある¹⁸⁾。この先駆的言及によって以後の原理論研究は、中央銀行を「唯一の発券銀行」として把握する「貨幣・銀行券」論的観点から、「銀行の銀行」としての把握を基本的視座とする「信用・銀行間組織」論的観点へと巡回していくことになるのであるが、山口氏にあっては、「銀行券の個別資本的性格」(鈴木[1962]:373頁)ゆえの銀行券流通の限界から諸銀行間の債権債務の決済を行う「銀行券にたいする銀行券」(同上書:375頁)の登場及びその単一化といった「貨幣・銀行券」論的観点からの論理構成は後景に退き、あらたに銀行資本の個別的な利潤率増進活動を動力に展開される「支払準備金の重層的な預託機構」(山口[1985]:232頁)としての銀行間決済機構の組織化、ならびに「信用創造」論的視角の導入によって明示化された銀行間の支払準備金の過不足調整のための銀行間信用機構の組織化といった「信用・銀行間組織」論的観点からの論理展開がなされている。こうした中央銀行論における観点の転回を牽引したことこそが、上述の意味での「信用貨幣」論的視角の第1の消極化である。

第2の消極化は、銀行資本の与信形式を銀行手形・銀行券に加え、「出納預金の集中と振替決済の展開にともなって、その与信を預金設定によって行いうる」(山口[1984]:123頁)ものとして銀行信用論における位置づけを与えている点にある。預金設定方式による銀行資本の与信に関しては、すでに宇野においても「いわゆる帳簿上の信用」(宇野[1952]:477頁)として論じられているのであるが、宇野にあってはこれが発券集中論の文脈において位置づけられているのに対して、山口氏にあってはその前段をなす銀行信用論の文脈における位置づけがなされている。こうした預金設定方式の体系上の位置づけの繰り上げに対しては、「商業手形に媒介される商業信用を基底とした銀行信用の展開をやや逸脱し、金融技術的問題に深入りしすぎる難点がある」(浦園[1982]:140頁)との評価もなされてはいるが、いずれにせよ銀行資本の与信形式の広義化が図られていることは、紙片である銀行券に傾斜して信用貨幣を理解してきた上述の「信用貨幣」論的視角の実質的な消極化がなされているものと捉え返すことができよう。

第3の消極化は、すでに述べたように、商業信用の舞台設定を二資本間の商品の信用取引に定置し、手形の輾転流通を商業信用の本来の姿であるとの見方から距離を置いた点にある。これにより商業手形の限界規定へと解消されていた商業信用の限界規定は、新たに商業信用の成立条件が流通過程の不確定性に起因する

¹⁸⁾ 宇野[1968]:381頁, 山口[1976]:191-192頁, 山口[1983b]:163頁, 第II部第3章参照。

個別資本的制約ゆえに充足されないという点に据え直され¹⁹⁾、また手形に関しては、転々流通を前提した場合の「購買手段ないし流通手段としての信用貨幣」といった「手形の貨幣性」としての把握から、「事実上の購買手段」として「貨幣の代用機能」を果たす債務証券としての信用貨幣といった「手形の債務性」としての把握への転回がなされている²⁰⁾。このような、商業信用から銀行信用への移行規定からの商業手形の限界規定の捨象という点、また手形の輻転流通を商業信用の舞台設定の要件としては留保したという点は、山口氏があくまでも商業信用の枠組みに手形発行を組み込んでいるという事実を考慮したとしても、原理論における手形の必須性が希薄化しているという意味で、上述の「信用貨幣」論的視角の実質的な消極化が進展しているものと捉えることができよう。

以上のことから理解されるように、山口氏の信用論構成は「信用貨幣」論的視角を全体的に消極化させていく方向へと舵を切っているものと考えられる。こうした山口氏の視角を、さらに個別資本的観点を貫徹させていく方向で延長するのであれば、次節で述べるような、手形化に伴う諸々の貨幣取扱費用の節減動機などから、手形を必須の要件としない信用取引、つまり無手形化の信用取引が個別資本によっては選択されることが見えてくる²¹⁾。とりわけ手形の輻転流通を理論上留保した二資本間の商業信用関係であれば、そこで振出される手形は基本的に債権債務関係を記した単なる証書でしかないため、信用取引ゆえの費用を伴う手形化のインセンティブは個別資本レベルでは薄れている。したがって、たとえば納品書や領収書など通常取引の際にも必要となる簡易な書類や帳簿上における債権債務の記載、あるいは単なる口約束などの手段を手形の代替として用いる信用取引が選択されうる余地は十分あろう。

このような無手形化の信用取引の想定は、次節で述べるように、商業資本のもとにおける貨幣取扱業務を問題にする際にも有益であると考えられる。すなわち、手形発行を伴わない信用取引においては、諸資本の商業資本への信用販売によって生じる債権は、商業資本のもとでの売掛金の留め置きというかたちであらわれる。こうした諸資本の行動の背後に、手形化に伴う諸々の貨幣取扱費用の節減動機があることからすれば、手形を授受することなく売掛金をそのまま留め置くという行動は商業資本への貨幣取扱業務の部分的な委託であると捉えることができる。このような商業資本のもとに留め置かれた売掛金は、将来のその商業資本からの購買の際の決済手段として機能するばかりか、同一の商業資本のもとに売掛金を留め置いている諸資本の間の信用取引によって生じる債権・債務を、その売掛金の振替によって処理することを可能にしうる。無

¹⁹⁾ 山口[2000]:94-95,100,113,118 頁参照。

²⁰⁾ 山口[2000]:59,113,119-120 頁参照。

²¹⁾ 流通論において山口氏は、「掛売買においては、商品は支払約束ないし手形によって持手を変え」（山口[1985]43 頁）というように、実質的に手形以外の債務形式による商取引の存在を明示している。また、大内[1982]は、手形の輻転流通による多数資本間の信用取引の媒介を強調しつつも「二個の資本のあいだの信用取引ならば、帳簿信用の形でもおこなわれうるし、十分な信頼関係があれば口約束でもすむ」（623 頁）という指摘を行っている。田中[1997]も「二者間だけの信用取引の場合、必ずしも手形の振出という形態をとる必要はない」とし、「第三者への関係の拡大の可能性が意識されて初めて手形取引という形態が利用される」と指摘している（210 頁）。貨幣論レベルにおいて信用貨幣の考察を行っている小幡[2006]は、「信用貨幣の核心は、紙製の「債務証券」があたかも貨幣のように流通するということにあるわけではない。紙製であるかどうかは問題の本質にはいっさい関係ないのであり、極端に言えば、口約束でも信用貨幣は信用貨幣である」（16 頁）と述べている。同[2009]46 頁も参照せよ。また同[2009]では、第Ⅲ編第 2 章「2.2 商業信用」において二者間の商業信用関係を展開する際には手形という語は一切登場せず、「2.3 銀行信用」における「受信のための与信」という項において、はじめて為替手形および約束手形という語が登場している（227-228 頁）。川合[1954]:121-122 頁、中村[1978]:46 頁、伊藤[1980]:95 頁、大島[1981]:102 頁、浜田[1999]:21-22,49-50 頁も参照せよ。

手形化の信用取引によって表出する売掛金の留め置きは、銀行資本を待たずとも、商業資本のもとですでにこのような預金の萌芽としての位置づけを与えられるのである。

また、無手形化の信用取引を想定することによって、手形発行を要件とする信用取引が、基本的には第三者からの商品の購入の際に現れやすいという点も見えてくる。つまり、手形化のインセンティブは、第三者による手形の受け取りを条件として、債権債務の相殺による貨幣取扱費用の節減などを目論む信用連鎖の中間に位置する個別資本において強まるものと考えられる。ただし、この場合であっても、信用連鎖の両端に位置する個別資本それぞれが、自身の債権債務関係を手形に依らずとも正しく認識しうるのであれば、当然手形化の必要はなく、上で述べたような手段による債権債務関係の相殺が選択されることとなろう。いずれにしろ、債権債務関係が当事者において明確であり、債権者が債務者による将来の債務履行を信用できるという条件があれば、原理的には債権債務関係を表す媒体が如何なるものであろうとも信用取引は個別資本間において十全に成立する。手形が必須かどうかは、信用取引における問題の本質をなすものではないのである。以上のことから、本稿では以下、無手形化の信用取引を展開上の想定に入れて考察を行うこととする。

Ⅲ. 商業資本のもとにおける債務の集積

【1. 債務の集積の定立】

ここからは前節までの検討を踏まえ、商業資本のもとにどのようにして「債務の集積」が現れるのかという問題を、その端緒となる商業資本と産業資本の二者間での商業信用関係に立ち入って考察していく。

商業資本と産業資本の間で行われる商業信用は、産業資本間でのそれと異なり、通常では想定できないような商品売買関係を成立させる。商業資本は使用価値的連鎖から解放された商品売買活動を行っているため、産業資本の通常は一方的な、使用価値的連鎖に対応した債権・債務関係とは異なり、同一資本から信用買いし、同一資本に信用売りをするという特殊な性質を持つ。このような商業資本の性質を考えると、ある商業資本に対して信用で商品を販売した産業資本は、将来のその商業資本からの商品購入のために手形を受け取ることなく、売掛金を商業資本のもとに留め置くということが考えられる。この留め置かれた売掛金は、産業資本側からみると「将来の支払いの前払い」という性格をもつことになる。つまり、信用販売によって創出される産業資本の商業資本に対する債権は、産業資本が将来的に商業資本に対して負う債務の前払いであると捉えることができる。ここでの事態を「事実上の貨幣預託」という観点から捉え返せば、ある商業資本に商品を信用で販売し、同時に「事実上の貨幣預託」を行った産業資本は、その「事実上の貨幣預託」から「事実上の引出し（商業手形の発行・授受）」を行うことなく、そのまま「事実上の貨幣預託」を将来の決済手段として機能させておくことができる²²⁾。

²²⁾ ここで「引出し」ではなく「事実上の引出し」という語を使用したのは、「引出し」が現金（現に存在する貨幣）に対応するのに対して、「事実上の引出し」は手形という現に存在しない貨幣に対応していることを明示するためである。「事実上の引出し」、つまり手形の発行がなされるのは、基本的にはその手形をもって第三者から商品を購入するためであると考えられる。別の観点からいえば、第三者による手形の受け取りが条件となって、手形は発行されるものであると考えられる（ここで第三者が受け取る手形は、裏書された約束手形である場合と為替手形である場合とがある）。そのため、「事実上の引出し」を行った時点で、基本的にその手形は購買手段として機能する予定にあるのであり、債務性よりも現金性・貨幣性が積極化した信用貨幣としてあらわれる。それはともかく、第三者に手形が受け渡された時点においても、「事実上の貨幣預託」が債務者のもとから消滅し

産業資本がこのような行動をとる動機は、基本的には手形化に付随する諸々の貨幣取扱費用の節減を行うためであると考えられる。すなわち、手形を受領した場合、第1に、その手形の裏書流通による他資本からの購買がなされない限りは支払期日までその手形を保有し続ける必要があり、そのための保管費が支出されなければならない。第2に、約束手形を受領した場合には、債権の取り立てのための費用を負担しなければならない。第3に、商業資本から再度商品を購入することが予定されている場合であっても、期日に一旦返済を受けた後、再び購入代金を支払わなければならない。こういった、信用売買に随伴する貨幣取扱費用を節減するためにも、産業資本は売掛金の留め置きを行うと考えられる。

一方、商業資本側からも無手形化の信用取引を選択する動機は存在する。第1に、手形を発行するための費用が節約される。第2に、留め置かれた買掛金に「将来の支払いの前払い」としての性格が付与されることで、将来の産業資本に対する商品販売がより確実となるため、将来の商品の販売にかかる流通上の諸費用（宣伝費など）が節約されうる。第3に、無手形化によって債権者を特定できるため、債権者である産業資本に対する債務の動きを通じて、その産業資本に関する情報を取得することが可能となる。これらのようなメリットが商業資本側に存在すれば、商業資本は積極的に産業資本の売掛金を自身のもとに留め置くと考えられる。

このように双方の資本にメリットがあれば、産業資本は商業資本のもとに売掛金を留め置き、将来その商業資本から商品を購入する際には、その売掛金を引当てにして商品を受け取ることになる。この場合、双方が購入する商品が同額であれば債権・債務の相殺がなされるが、金額が相違する場合には差額決済が必要となる。つまり、産業資本が購入する商品の金額が留め置かれた売掛金の金額よりも多い場合は、産業資本はその差額分を商業資本に支払い、少ない場合には商業資本が差額分を産業資本に支払うことになる。しかし、商品売買の度ごとに決済が行われるというこのような単発的な信用売買形式は、商業資本と産業資本との商品売買関係が継続する場合には、双方の資本がさらに貨幣取扱費用や流通上の諸費用を節約できる形式を生み出すものと考えられる²³⁾。すなわち、その都度決済を行うのではなく、ある一定の期間ごとに債権・債務の決済を行うことによって貨幣取扱費用のさらなる節約が可能となりうる。一方で、信用で商品を販売した産業資本は留め置いた売掛金を引当てに商品を購入するのではなく、売掛金を留め置いたまま商品を商業資本に信用で売ってもらい、他方で、商業資本の産業資本に対する売掛金もまた留め置かれることになる。つまり、双方が信用で売買し合い自身の帳簿上において売掛金と買掛金をある一定の期間ごとに決済し、差額を相手資本から受け取るか、もしくは相手資本に支払うかすることになれば、毎回決済することに比べさ

ているわけではない。手形を受け取った第三者も、現金に対して販売すれば過剰遊休化してしまう販売代金を、信用売買を選択することによって事実上預託しているのであり、ここでは手形の授受が「事実上の貨幣預託」のいわば振替となって現われる。「事実上の貨幣預託」が最終的に消滅するのは、債務の弁済が完了した時点であるが、債権者が債務の履行を受けない限り、つまり手形の満期日以降も手形をそのまま保有し続ける限りは（この事態は、守山[1994]48頁、山口[2000]135-136頁、田中[2003]187-188頁でも指摘されている）、はじめに創出された「事実上の貨幣預託」は消滅しない。

²³⁾ 取引の継続性に言及している論稿に、岩田[1967]188頁、岡本[1973]35頁、大内[1978]152頁、同[1982]629-630頁、中村[1978]45頁、山口[1984]128頁、成畑[1984]125頁、田中[1996]、福田[1996]297頁、松田[1996]168頁、植村[1997]303-305頁、浜田[1999]31頁、清水[2006]第1章、菅原[2012]52,275頁が、商業信用関係の継続性に言及している論稿として、日高[1966]89,91頁、同[1983]218頁、深町[1971]173-174頁、芳賀[1977]33頁、大内[1978]18頁、浦園[1981]180頁、大島[1981]108頁、山口[1984]109頁、同[2006]43,112頁、伊藤[1989]169頁、田中[1997]214-219頁、同[2001]137-139頁、竹内[1997]61頁がある。

らに貨幣取扱費用が節約されることになる。このような商品売買形式では、決済までの期間中は貨幣の受け渡しを行うことなく商品が取引される。つまり、双方の資本は受信・与信行為を並行的に行うことになるのであり、これによって両者とも受信・与信行為の双方の利点を享受することができるのである。決済の期間に関しては個々の資本間の自由な取り決めによって、月締め、年締めなどの形式が採用されることになる。また、期間ではなく、あらかじめ買掛金の累計金額の上限を設定しておき、その金額に達した時点で決済を行うという形式も考えられよう。この形式は、当座貸越の萌芽と考えることも可能である²⁴⁾。いずれにしても、このような売買形式が継続して行われるのであれば、双方の資本はさらに貨幣取扱費用を節約するために、決済した後も債務者が債権者に貨幣支払いを行わずに、債権者の債務者からの将来の商品の購入のために継続してその貨幣を留め置くという形式の取引も考える。これによって貨幣取扱費用ならびに流通上の諸費用はさらに節約が可能になると考えられよう。

以上のように、無手形化の信用取引における売掛金の留め置きは、双方の資本がそれぞれ利潤極大化行動をとるなかで、その一環として追求される貨幣取扱費用の節減のために、互いの合意に基づいて形成される機構として信用論において表出する²⁵⁾。このような「事実上の貨幣預託」を多数集積している商業資本を銀行資本へと発展していくものと位置づけるのであれば、山口氏のように、当座預金業務は「銀行にとってはいわば受動的に形成される」業務である、あるいは当座預金業務は「信用取引とは別の問題である」と捉える必然性はない。むしろ銀行資本として自立化する以前の商業資本の段階における商品売買活動に伴って、すでに銀行の預金業務と類縁性をもつ「債務の集積」は存在するといつてよいのである。信用取引を通じて現れる「事実上の貨幣預託」は、与信行為のもつ貨幣預託的側面が顕現したものであり、多数の資本から信用で商品を購入する商業資本のもとには、これが「債務の集積」となって存在していると考えられるのである。

【2. 債務の集積と信用代位】

では最後に、商業資本の多数資本に対する「債務の集積」が、商業資本における信用代位業務の展開にどのようにかわるのかをみていこう。商業資本のもとに集積している債務は、①手形形式の債務、②一回ご

²⁴⁾ 当座貸越を銀行の与信形式の一つとして原理論で扱うか否かという問題は、銀行の与信形式は原理論では手形割引に代表されるか否かという問題と表裏をなしている。宇野[1955]424頁、日高[1968]32頁、戸原[1972]85頁、大内[1978]324-325頁、同[1982]655頁、山口[1984]92-94頁、小島[1979]307-308頁、竹内[1997]52-55頁を参照されたい。

²⁵⁾ ただし、この取引形式の場合、産業資本のもとに商業資本が貨幣預託を行うことも考えられよう。しかし、商業資本が商業信用を媒介することになると、産業資本相互の商業信用では与信側に立つことができない「生活手段生産資本家や固定資本生産資本家をも与信資本の立場に立たせうること」(小倉[1979]235-236頁)が可能となる。つまり商業資本は、産業資本とは比較にならないほど多くの資本から受信を行っており、それに伴って多数の「事実上の貨幣預託」を引き受けていると考えられるため、この「事実上の貨幣預託」は商業資本のもとにおいて、多数の産業資本に対する「債務の集積」としてあらわれうるのである。大内[1978]も、「最終的な消費財の生産者」や「固定資本財」生産者は「信用の受け手であっても与え手ではない」という点、そして「商業資本の関係を入れれば、最終消費財の生産者も商業資本にたいして信用を与えるという関係は入りうる」という点を指摘している(88頁)。

との取引で決済が行われる単発的信用売買形式による債務、③一定期間ごとの決済によって売掛金・買掛金の差額を支払う形式の債務、④一定期間ごとの決済の後も差額が債務者のもとに預け置かれる形式での債務、に分類することができる。以下では、信用代位業務に特にかかわると思われる①と④の債務形式について考察しておこう。

山口氏は、「債権の集積」と「情報の集積」を、商業資本の受信力・与信力の優位性の根拠に据えている。すなわち「債権の集積」は、多数資本からの貨幣還流によって支払いの確実性が高まること、また個々の産業資本の個別的諸事情がならされていることを意味するのであり、これは商業資本の受信力優位の根拠となっている（山口[1985]:225頁）。また「情報の集積」は、与信時の情報収集費用を節約し、情報の確度を高めることによって、商業資本の与信力の優位性の根拠となっているのである（同上書:226頁）。問題は、これらの点に「債務の集積」がどのようにかかわっているかという点である。

はじめに、「債務の集積」が商業資本の受信力にどのようにかかわるのかをみていこう。①の手形による債務は、満期になれば貨幣によって返済される必要がある。この債務形式については、貨幣還流が支払いの確実性を高めるという山口氏の議論に鑑みると、むしろ受信力を低下させるものであると考えられよう。しかし、手形の満期までに商品を販売することができるのであれば、商業資本の支払準備金が流出することは基本的にないといってよい。また、商業資本は債務を負うといっても、それは貨幣支払いの見込みのない債務ではなく、転売のための商品を購入するために負う債務なのであるから、その商品の販売可能性が受信力を高める要因ともなりうるであろう。したがって、商業資本の手形形式による債務は、商業資本の受信力を低下させる要因とは必ずしもいえないと考えられる。

では、④の形式の債務は、どのように商業資本の受信力にかかわっているだろうか。この形式の債務は、社会的再生産過程が流動的でありさえすれば、ほとんど貨幣による返済はないといってよい。そのため、産業資本が商業資本に対して行った「事実上の貨幣預託」は、ある期間は商業資本のもとに滞留することになる。この「事実上の貨幣預託」の滞留は、商業資本にとって貸借対照表上、負債として計上されるものではあるが、返済されることがほとんどないと考えられるのであれば、商業資本の支払準備を強化するものとして捉えることができる。これによって、信用代位業務が行われる際にも与信活動の効率化が図られるであろう。このように、④の形式での「債務の集積」は、商業資本の受信力を高める効果をもつと考えられるのである。

さらに別の視点から、「債務の集積」と商業資本の受信力の関連性を考えてみよう。④のような形式の債務は、単に産業資本が商業資本に「事実上の貨幣預託」を行っているということにとどまらない。多数の産業資本が信用を与え、貨幣取扱業務を部分的にではあれ委託しているという事態は、俯瞰的にみると、多数の産業資本の個別的流通過程が、特定の商業資本を軸に組織化されていることを意味する。このように多数の産業資本の流通過程に不可欠な契機として組み込まれた商業資本のもとにある④の形式の債務は、信用代位を需要する資本にとって、この商業資本の受信力を高く評価する根拠となりうる。なぜなら、多数の産業資本が特定の商業資本に対し信用を与え「事実上の貨幣預託」を行っている事実は、この商業資本が社会的な信用を獲得・集中していることを意味するからである。したがって、多数の産業資本が特定の商業資本に対し与信を行った結果としてあらわれる商業資本のもとにおける「債務の集積」は、信用代位を需要する資本にとってはこの商業資本の受信力を高く評価する原因ともなりうるのであって、この結果と原因の反復的な連鎖によって商業資本の受信力はより強固なものとなっていると考えられるのである。

では、「債務の集積」が商業資本の与信力にどのようにかかわるのかをみておこう。すでに述べたように、商業資本の多数資本に対する「債務の集積」は、商業資本が産業資本に関する情報を取得することを可能とする。つまり、④のような債務形式であれば、商業資本は決済ごとに産業資本の「事実上の貨幣預託」がど

のように推移するのか監視することによって、産業資本の経営状態についての情報を獲得することになる²⁶⁾。商業資本は、多数の産業資本との商品売買関係および広汎な与信活動によって取得された情報にくわえ、広汎な受信活動によって収集される情報をも自身のもとに集積しているものであり、この点から「債務の集積」は、商業資本の多数資本に対する「情報の集積」を補完・強化するものであり、商業資本の与信力をさらに高めるものであるということができよう²⁷⁾。

■参考文献

伊藤誠[1989]『資本主義経済の理論』岩波書店。

伊藤幸男[1980]「商業信用の利益・条件・期間」名古屋大学『経済科学』第27巻第3号（1980年2月）。

岩田弘[1967]『マルクス経済学—資本論・帝国主義論・現代資本主義—』上、盛田書店。

²⁶⁾ 山口[1984]は、銀行は「個々の資本の出納預金の取扱いを行なうことによって、それぞれの再生産過程の状況をつかむことができ、信用調査などに要する諸費用を節約しうる」（123頁）ことを指摘し、預金を通じた銀行のモニタリング機能についてふれている。宮澤[1997]は、この山口氏の指摘を、信用代位業務と貨幣取扱業務を兼業することによる銀行の「独自の利益」として引用している（59頁）。吉村[2005]も「銀行のモニタリング機能として企業の資金出納の監視が重要である」（86頁）という指摘を行っている。五味[1974]19頁、渡辺[1992]227頁、植村[1997]332頁も参照されたい。

²⁷⁾ ここまで、商業信用から銀行信用への移行を、商業資本の銀行資本としての自立化を軸に展開する山口氏の議論を検討してきた。これは、山口氏の論理を延長するならば、商業資本のもとに「債務の集積」が存在しうること、また商業資本のもとでは銀行資本によって行われる信用業務や預金業務がすでに信用売買に付随して実質的に行われていることを示す限りでのことであった。実際、山口氏の論理に沿って展開した、債権・債務・情報を集積した商業資本が銀行資本として独立するという視角は、逆説的ではあるが、このように高い受信力・与信力をもつ商業資本であれば、むしろ必ずしも銀行資本として自立化する必要性はなく、商業資本としての売買活動にこの高い受信力・与信力を生かすことにより優位性を見出す可能性もあると考えられる。また、産業資本であっても債権・債務・情報を集積し、銀行資本へと転化する可能性があるということは否定できない。こういった蓋然性を排除しえない限り、銀行資本の履歴を商業資本のうちに限定して把握することは妥当性をもつとはいえないであろう。しかし、債権・債務・情報を集積した商業資本は、こういった銀行資本の母体としての視角からのみ捉える必要はない。これまで述べてきたように、商業資本の行う売買業務のうちに銀行資本における信用業務や預金業務が実質的に含まれていることは、商業資本と銀行資本との間に機能的な類縁性が存在するということを示すものとして捉え返すことができる。このような関係性を商業資本と銀行資本との間に看取することは、裏を返せば商業資本と銀行資本それぞれの機能の独自性をあぶり出すことにもつながる。また、従来必ずしも十分に照明が当てられてこなかった、信用論における商業資本の役割や商業組織の問題、さらには、商業組織と銀行間組織との関連性の問題などを俎上に載せることにもつながるであろう。

- 植村高久[1997]『制度と資本—マルクスから経済秩序へ—』御茶の水書房。
- 宇野弘蔵[1952]『経済原論』下，岩波書店（『宇野弘蔵著作集』第一巻，岩波書店，1973年）。
- 宇野弘蔵[1953]「商業資本と商業利潤」（『宇野弘蔵著作集』第四巻，岩波書店，1974年，所収）
- 宇野弘蔵[1955]『経済学演習講座 経済原論』青林書院（『宇野弘蔵著作集』第二巻，岩波書店，1973年）。
- 宇野弘蔵[1962]『経済学方法論』東京大学出版会。
- 宇野弘蔵[1964]『経済原論』岩波書店。
- 宇野弘蔵[1967]『現代経済学演習講座 新訂経済原論』青林書院新社（『宇野弘蔵著作集』第二巻，岩波書店，1973年）。
- 宇野弘蔵編[1968]『資本論研究V 利子・地代』筑摩書房。
- 浦園宜憲[1981・82]「信用制度の組織的展開（1）—（2）」『拓殖大学論集』第134号—第135号（1981年10月—1982年1月）。
- 大内力[1978]『信用と銀行資本』東京大学出版会。
- 大内力[1982]『経済原論』下，東京大学出版会。
- 大島重衛[1981]「商業信用について（一）—商業信用形成の必然性を中心にして—」『金融経済』第190号（1981年10月）。
- 岡部洋實[1990]「銀行信用の展開と預金・発券（2）」北海道大学『経済学研究』第39巻4号（1990年3月）。
- 岡本馨男[1973]『通貨と信用』東洋経済新報社。
- 小倉利丸[1979]「商業資本と信用—商業信用を中心にして—」，山口重克・佐美光彦・伊藤誠編『競争と信用』有斐閣。
- 小野英祐[1966]「資金と信用（二）」『金融経済』第190号（1981年10月）。
- 小野英祐[1978]「商業手形における期限と金額」，金子ハルオ・鶴田満彦・小野英祐・二瓶剛男編『経済学における理論・歴史・政策』有斐閣。
- 小幡道昭[2006]「貨幣の価値継承性と多態性—流通手段と支払手段—」東京大学『経済学論集』第72巻1号（2006年4月）。
- 小幡道昭[2009]『経済原論 基礎と演習』東京大学出版会。
- 小幡道昭[2012]『マルクス経済学方法論批判—変容論的アプローチ—』御茶の水書房。
- 鎌倉孝夫[1961]「金貸資本と銀行資本—『資本論』における貨幣取扱資本の一考察—」，鈴木鴻一郎編『信用論研究』法政大学出版局。
- 川合一郎[1954]『資本と信用』有斐閣（『川合一郎著作集』第二巻，有斐閣，1981年）。
- 川合一郎[1974]『管理通貨と金融資本』（『川合一郎著作集』第六巻，有斐閣，1982年）。
- 小島寛[1979]「架空資本と信用創造」，山口重克・佐美光彦・伊藤誠編『競争と信用』有斐閣。
- 五味久寿[1975]「銀行資本と商業資本」立正大学『経済学季報』第25巻第1号（1975年7月）。
- 清水真志[2006]『商業資本論の射程—商業信用論の展開と市場機構論—』ナカニシヤ出版。
- 菅原陽心[2012]『経済原論』御茶の水書房。
- 鈴木勝男[2007]『信用論・恐慌論の研究』梓出版社。
- 鈴木鴻一郎編[1962]『経済学原理論』下，東京大学出版会。
- 竹内晴夫[1997]『信用と貨幣—貨幣存立の根拠を問う—』御茶の水書房。
- 田中英明[1996]「流通過程の不確定性と産業資本」滋賀大学『彦根論叢』第300号（1996年2月）。
- 田中英明[1997]「市場機構としての商業信用—一時的な信用取引と恒常的な信用取引—」滋賀大学『彦根論叢』第305号（1997年1月）。
- 田中英明[2001]「市場機構の社会性と不安定性—商業信用・商業資本・銀行信用—」，伊藤誠編『資本主義経済の機構と変動』御茶の水書房。
- 田中英明[2003]「銀行間組織の二類型と中央銀行」，SGCIME編『資本主義原理像の再構築』御茶の水書房。
- 戸原四郎[1972]『恐慌論』筑摩書房。
- 中野広策[1989]「商業信用の限界と貨幣取扱業務」『山形大学紀要（社会科学）』第19巻第2号（1989年1月）。
- 中村泰治[1978]「商業信用の機構」東京大学『経済学研究』第21号（1978年10月）。
- 成畑哲也[1984]「恐慌論と信用創造」，伊藤誠・桜井毅・山口重克編『利子論の新展開』社会評論社。

- 芳賀健一[1977]「マルクスの商業信用論」東北大学『研究年報経済学』第39巻第2号(1977年11月)。
長谷部孝司[1985]「商業信用から銀行信用への展開」『筑波大学経済学論究』第4号(1985年3月)。
浜田康行[1999]『金融の原理(増補第2版)』北海道大学図書刊行会。
日高普[1966]『商業信用と銀行信用』青木書店。
日高普[1968]『銀行資本の理論』東京大学出版会。
日高普[1983]『経済原論』有斐閣。
深町郁弥[1971]『所有と信用』日本評論社。
福田豊[1996]『情報化のトポロジー』御茶の水書房。
藤川昌弘[1976]「第Ⅷ章 信用」, 大内秀明・桜井毅・山口重克編『資本論研究入門』東京大学出版会。
松田正彦[1996]「情報と信用制度」, 河村哲二編著『制度と組織の経済学』日本評論社。
宮澤和敏[1997]「一覽払債務の流通根拠—山口重克氏の銀行信用論の検討—」『茨城大学政経学会雑誌』第66号(1997年3月)。
守山昭男[1994]『銀行組織の理論』同文館。
山口重克[1976]「7-1 信用と利子」, 大内秀明・鎌倉孝夫編『経済原論』有斐閣。
山口重克[1983a]『競争と商業資本』岩波書店。
山口重克[1983b]『資本論の読み方』有斐閣。
山口重克[1984]『金融機構の理論』東京大学出版会。
山口重克[1985]『経済原論講義』東京大学出版会。
山口重克[1998]『商業資本論の諸問題』御茶の水書房。
山口重克[2000]『金融機構の理論の諸問題』御茶の水書房。
山口重克[2006]『類型論の諸問題』御茶の水書房。
吉村信之[2005]「貨幣取扱業務の再検討」『季刊経済理論』第41巻第4号(2005年1月)。
渡辺佐平[1975]『金融論講義』法政大学出版局。
渡辺裕一[1992]「信用創造論の方法—預金設定による信用創造の理論的意義—」, 山口重克編『市場システムの理論』御茶の水書房。
和仁道郎[1988]「信用論の論理構造と為替取引」東京大学『経済学研究』第31号(1988年10月)。

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter

(第2期第11号—通巻第23号—)

2013年9月30日

投稿論文 3

櫻井 毅

(武蔵大学名誉教授)

『岩田弘の世界資本主義論とその内的叙述としての経済理論

Working Paper Series』2-11-3

http://www.unotheory.org/news_II_11

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter

事務局：東京都練馬区豊玉上 1-26-1 武蔵大学 横川信治

電話：03-5984-3764 Fax：03-3991-1198

E-mail: contact@unotheory.org

ホームページ <http://www.unotheory.org>

岩田弘の世界資本主義論とその内的叙述としての経済理論

櫻井 毅

一、はじめに

岩田弘が独自に世界資本主義論の構想を明らかにしたのは、かなり以前の大学院時代のことである。はじめは鈴木理論という名称の下、鈴木鴻一郎教授の陰に隠れていた。宇野理論の主要な後継者の一人と目されていた鈴木鴻一郎が新たに鈴木理論に踏み出した最初の編書『経済学原理論上下』（東京大学出版会）は、当時の大学院鈴木ゼミの博士課程の院生八名による分担執筆の原稿に鈴木が手を入れるという形で上巻が1960年、下巻がかなり遅れて一九六二年に刊行された。上巻は岩田の方法論と鈴木独自の考えが混在していた。しかしその大綱を示す「序論」草稿は最後に岩田が実質的に執筆した。下巻では岩田自身の方法がより全面的に出て、多くの原稿が事実上没になり、のち自ら認めているように叙述表現も岩田自身の言葉によるところが多くなった。やがて大学院を終えて立正大学に就職した岩田は宇野理論の批判者として岩田弘自身の名前でその全貌を現わすに至る。

『世界資本主義』（未来社）と名付けられた彼の著書が刊行されたのは一九六四年であった。それまでに書いた論文を集めた論文集の体裁をとっていたが、意図は鮮明であった。書名の「世界資本主義」という言い方自体は一九三〇年代、コミンテルンによって「資本主義の全般的危機」が叫ばれた当時、しきりに用いられていた。だからまだ耳慣れない言葉ではなかった。だが当時のその言い方は世界の資本主義とか世界的資本主義という以上の内容をもつものではなかった。それに対して岩田のその「世界資本主義」という言葉に込められた含意は極めて意図的なものであり、宇野弘蔵の経済学方法論を根底から批判するものであった。それはマルクス経済学者とりわけ宇野シューレと呼ばれる人々に強い印象を与えるとともに、激しい反撥を招くことになった。宇野登場以前のマルクス経済学の混沌たる状況に戻すものではないかとさえ疑われたのである。

その驚きは岩田がもともと東京大学の大学院で宇野弘蔵教授の下で学んだ学生だからである。彼は終戦の年の三月三重県立の神戸中学校を卒業し、その後、中国から帰国した父親と家族で開拓農民として働いたのち、官立の名古屋経済専門学校（のち新制名古屋大学経済学部）に併合）に入学した。そこで同じ敷地内にあった名古屋大学経済学部の宇野弘蔵の出張講義をたまたま傍聴する機会を得て、彼の理論に早くから接していたのである。岩田は従来のマルクス経済学の理解の域を超えた宇野の新鮮な発想に刺激を受けたようだ。1950年名古屋大学経済学部（旧制）に進学するが、いわゆる大須騒擾事件に参加して逮捕、起訴され、獄中で猛烈に勉強したと伝えられている。やがて1953年大学を卒業した岩田は上京して翌年東京大学の新制の大学院に入り再び宇野と出会う。彼は同じ大学院生の誰よりも早くから宇野の薫陶を受けていた学生だったのである。

岩田は大学院の宇野演習で本格的に宇野理論を学びつつ自らの体系を作り上げてゆく。

そこでは当然、出発点は宇野の理論でありその思考方法である。岩田がつよく影響を受けたのは宇野のいう商品経済の外面性であり部分性であった。そしてその厳密な論理の進め方であった。それらの点は岩田理論にあっても継承されている。だからその点では岩田は宇野批判者というより宇野の鬼っ子にすぎないとも言った方がいいかもしれない。

ただ彼は宇野のその方法をさらに推し進めた。その過程で中野正との交渉が発想の刺激になった可能性がある。1958年に『価値形態論』（日本評論新社）を出版して評判の高かった法政大学教授の中野正を鈴木が東大の大学院の非常勤講師として招いたのである。そのゼミに熱心に出席していた院生に岩田や降旗節雄や公文俊平などがいた。中野は宇野の強い影響下に価値形態論を詳細に展開してみせたが、方法論的には宇野の三段階論になじめないものを感じていた。彼はヘーゲルの論理学を材料に『資本論』に問題を提起していた。彼は『資本論』の弁証法が「特殊歴史的な資本制社会の、(i) 特種的な質量規定性の生成、(ii) その独自の根拠からあらわれてその確立に至る本質の成熟、(iii) 社会的生産を担当する主体的な資本一般が分化して自己を特殊・個別化する諸範疇を展開しつつ、自己の根拠に対応した資本制社会の『内的編成』を完了し、全体としてその特殊歴史的な社会的生産様式を完結してゆく発展の論理として、あらわれてくる。いいかえると、この自立的な社会的生産の特種様式を、一つの特種歴史的な形成体として、体系的に概念化する論理としてあらわれてくる」（『価値形態論』392—3頁）と述べ、さらに「マルクスが生成の論理としての弁証法の妥当する本来の領域を、種として生成・消滅する特種の歴史的な形成体にもとめ、とくに、それを現在の経験的対象である資本制社会の形成（生成・成熟・終結）の論理に限定した仕方にかんれんしていると解さなければならない」（同上、393頁）と記している。つまり中野が『資本論』に資本主義の歴史的な形成そのものの論理の確立をみていることは、岩田の思考の一つの方向性を与えているように思われるのである。ただ岩田本人は中野からの直接的影響は否定しているので、委細は不明である。ただ当時そのようなことが院生の中で噂されていたことは事実だ。

ともあれ岩田はなぜか宇野の方法論の批判に性急であった。岩田は、とりあえず宇野の経済学体系を次のように整理する。「宇野のいわゆる三段階説、すなわち経済学の研究段階は、純粋の資本主義社会を想定し、その内部構造をあたかも永遠にくりかえすかのごとく法則的に解明する原理論と、資本主義の世界史的な発展段階をそれぞれの段階に支配的な資本の形態を中心にしてタイプの的に解明する段階論と、各国資本主義または資本主義諸国相互間の関係を具体的に分析する現状分析論の三つに区別しなければならないという主張」（岩田『世界資本主義』7頁）であると。そしてその上で、宇野の純粋資本主義社会の設定を観念論として否定し、さらにその段階論を典型国のタイプ論にすぎないと退け、現状分析と宇野に名付けられた各国分析やその単なる集合ではない世界資本主義論を提唱し、資本主義の経済理論＝経済学原理は、その世界資本主義の内面的な叙述以外のものではありえないと主張したのである。それはそれまで資本主義の歴史的な純粋化発展傾向に即して抽象された純粋資本主義の想定とその模写としての経済学原理という把握、そして世界

的な資本主義の発展過程を三つの段階に分けてそのそれぞれの段階の資本主義の発展を典型的に示す国を取り出して類型とし、さらに自由主義段階を基準として重商主義段階と帝国主義段階における非資本主義的關係と資本主義との関連を問う中間理論として段階論を位置づけ、現状の分析に資するという、従前の理論と現状の区別もない混乱したマルクス経済学に大きな前進を果たしたと考えられる宇野の方法論の提起に、大いに関心をゆすぶられ共感を抱いていたものにとって、岩田の問題提起はゆゆしい異論の出現であった。ここから宇野シューレの分裂とか解体という言葉がやがてその内部から出てくるようになった経過についてはいまさら説明するまでもないであろう。

岩田は宇野が経済学を三段階に整理したことはまさに画期的な成果で、「世界的な業績を果たした」（「宇野三段階論の諸問題」、『宇野弘蔵をどうとらえるか』所収、95頁）と一面で高く評価していたが、同時に他面で彼は、それは確かに経済学の対象を混同して明確にとらえていないものに対しては、「書物」の上では「批判の武器」（同上）になりえたとしても、ポジティブに資本主義自体を対象にした分析にはなりえない、とその限界を指摘している。三つの段階を分離した上で相互関連関係をポジティブに明らかにしてこそ自立的で世界的な資本主義の歴史的発展過程の分析が可能になる筈だというのである。

岩田がその世界資本主義論をもって登場してからかなりの時間が経過している。世界資本主義の歩み自身もその間かなり変化してきている。それだけに宇野の方法論を批判する岩田の主張について改めて吟味する必要はまだ残っていると考えられる。とりわけここではその世界資本主義論とその内面化論といわれる岩田の経済学原理との関係とその意義づけについて初発にさかのぼって検討しておきたい。

二、岩田弘氏の世界資本主義論

岩田はすでに指摘したように、宇野の三段階の方法論が出てくるまで、内外のマルクス経済学は宇野が区別した経済の領域を自覚的に区別できずに「ごちゃごちゃにしていた」（『宇野弘蔵をどうとらえるか』94頁）ことを指摘し、「日本のマルクス経済学の方法論的水準を世界の最先端のところにもっていった」（同上）宇野を「一種の分水嶺」（同上）として宇野以前と以後では経済学が全く違っていることを認めている。そして宇野の段階論が事実上世界史的視野をもって資本主義の歴史的展開を論じていることを評価し、またその政策論も世界的な対外政策を論じていることにも評価を加えている。しかし他方で、彼は、宇野が資本主義経済と非資本主義経済との関係、あるいは資本主義経済と政治的国家との相互関係などを、資本主義の歴史的発展段階に即して、自由主義段階を基準として、資本主義経済と非資本主義的外部との対応関係から特徴的タイプを検出するような方法をとっていることを批判し、資本主義はそういう外部的な関係を商品交換関係を通じて内部的関係に翻訳するのであり、それは世界資本主義の自立的な必然的な歴史的展開として一貫して理解しなければならないとしたのである。

岩田は、宇野が資本主義の世界性をはっきり認識しながら、実際には資本主義の世界性を各国資本主義の単なる寄せ集めとし、歴史的過程をいくつかの段階に分けてそこに段階の特徴を代表する典型国を宛ててタイプの的に分類しているにすぎないのではないかと批判し、それに対して世界資本主義をアールハイトでなくトタリテートとして理解する場合には、全体性をもった資本主義、つまり世界資本主義が自分自身で発展していくと考えざるを得ないし、そうすれば資本主義の発展の特徴をタイプの的に検出するだけでは済まなくなり、宇野のいう段階から段階に移行する必然性の解明も必要になってくると主張したのである。そしてまた、宇野が自由主義段階の典型国としてイギリスをとるといった場合の意味が、イギリス一国だけをとるということになってしまって、当時のイギリスを主軸とする資本主義の世界的な構造が見えてこないということになり、ドイツやアメリカが当時イギリスとどういう関係にあったのかも分からないではないかと問われることになるわけである。明らかに問題は世界資本主義が各国民資本主義を構成部分とする世界的な有機的全体性としてしか解明できないということになる、と岩田は宣言する。そうなるといわゆる帝国主義段階の扱いも変わってくる。「それは自由主義段階のそういう世界的な運動体系の爛熟・解体過程として解明されなければならない」（『宇野弘蔵をいかにとらえるか』103頁）と考える岩田は、当然それが各段階のタイプの比較でなく、いわばタイプからタイプへの移行の世界的必然性を明らかにするという方向に向かう。さらに岩田は次のように言う。—「それを内容的に言えば、特定中心国を軸とする資本主義の世界構造の各段階における特質の解明と、一つの世界構造から他の世界構造への推移の必然性の解明、あるいは言いかえると、資本主義の経済的世界体制の段階的推移の必然性の解明が、真の意味での段階論だということ」（同上 p.104）であると。これは言ってみれば宇野のいう自由主義段階から帝国主義段階への移行の必然性を説かなければならないということだ。岩田はいわゆる帝国主義段階になっても、資本主義が世界市場を一般的な生存基盤としたうえで、特定の国の特定の産業部門の内的関連をそこでの生産基軸とする世界編成としている限り、すべての外的関連を内的関連に内面化する機能は失っていないのであり、爛熟期の資本主義の特徴づけは、宇野の言うように資本主義の純粋化の歴史的傾向が「逆転」したということではなくて、その段階になると生産力と生産関係の矛盾が資本主義的生産様式の範囲内では解決しえない限界に達したということであり、しかもそれは、「あらたな生産力の形成という方法によらないで、生産力と生産関係の矛盾を解決し、その全体的編成を実現していくあらたな形態」（『経済学原理論』下 p.455）、つまり株式会社による巨大な固定資本の形成と維持温存という問題になるというのである。このことは理論の内面化の問題と深くかかわるのでのちにもう一度触れることにする。

ともかく岩田にとって世界資本主義論の展開は、世界資本主義の生成、成長の過程を経て、爛熟、解体の過程としても解明することになる。そのことは、岩田によれば、「資本主義が自分の世界的な矛盾や不均衡を経済法則的に処理できなくなるということの意味している」（同上 p.120）。それは資本主義自体の限界であるように見えるがどうもそうではない。

岩田によれば、それは「帝国主義対立へと転化し、世界戦争を必然にする」（同上）というだけである。岩田はそれを世界資本主義の自立的な運動機構—つまり景気循環機構が崩壊することが具体的な現われだとする。資本主義が自らの矛盾を経済的な価値法則によって解決できないから帝国主義的対立になり世界戦争になる。世界戦争はやがてそれを通して世界体制の危機から次の世界体制の推移に及ぶ。ただそれが資本主義自体の終焉を含むものなのか、そうでないのか、岩田の言明でははっきりしない。それは資本主義の爛熟という発展過程を指すようだが、しかし同時にそれは資本主義の歴史的結末の暗喩でもあるようだ。

岩田はかつて次のように語っていた。——「資本主義の世界経済の安定的な維持のためには資本主義諸国の国内政治体制の安定とそれにもとづくその国際的協調体制の維持が絶対に不可欠な条件となりつつあるまさにそのときに、動揺と流動化がはじまっているということである。こうした動揺と流動化から資本主義諸国の国内政治体制や国際協調体制のどこかに破たんが生ずるとすれば、それはただちに、国際信用不安をよびおこし、ドルの対外金兌換の停止やその他の諸通貨の交換性の停止を引き起こして国際通貨体制を崩壊させ、資本主義の世界経済の公然たる分断と、その結果としての貿易と生産の収縮をもたらすことにならざるをえないのである。そしてこれこそが、言うまでもなく、世界資本主義としての資本主義のせまり来りつつある経済危機にほかならないが、しかし、この場合注意しなければならぬ点は、この経済的危機は、単純に、アメリカを中心とする統一的な世界経済のいくつかのブロック経済への分断を意味するものではないということである。・・・この経済的危機は、たちいっていえば、すでに存在しているこうしたいくつかの通貨貿易ブロックのアメリカを中心とする国際協調体制が崩壊し、それらの相互関係が公然たる分断としたがってまた敵対的な闘争の関係に転嫁し、それによって敵対的な闘争の関係に転嫁し、それによって世界経済の収縮を引き起こさざるを得ない、という点にあるのである。／世界資本主義のこうした経済的危機は、ただちに、まず第一番に、資本主義諸国の国内政治体制の危機をひきおこさざるをえないであろう。・・・経済的危機は、・・・人民大衆にたいする資本主義的国家権力の政治的、社会的操作を麻痺させ、その国内政治体制の基礎を揺るがさざるをえないからである。そして言うまでもなくこれが、せまり来りつつある世界資本主義の政治的危機—革命的危機にほかならない」（『世界資本主義』p.382-383）と。

世界通貨体制の危機を1971年8月のニクソン・ショックに始まるドル体制の崩壊にみた岩田は、その延長線上に世界資本主義の危機論を以上のように描いてみせたのであった。だが世界経済の展開とその後の推移は岩田の予想とは違っていた。その点を岩田は新版の『世界資本主義Ⅰ』の末尾の注で自己批判している。ただそれは第1次世界大戦後の歴史的経験に彼が依存し過ぎたためとしているにすぎない。しかしそれは単なる見通しの誤りで済む問題ではない。実際その現実の過程は多くの予想とも違った道を描き、ソヴィエト社会主義連邦の崩壊と東欧諸国の社会主義国からの離脱と合わせて、社会主義市場経済を

標榜しながら巨大な世界の工場と化した中国資本主義の出現によって、世界資本主義はかつての社会主義圏をも包含したグローヴァル資本主義として大きな変貌を遂げるにいたった。世界資本主義論は世界資本主義の展開が続く限り終わらない。しかも世界資本主義の内面化論としての経済学原理を考える場合、それは難しい課題を残す。経済学原理としての世界資本主義に終わりがあるのか、ないのか、ないとしたらその内的叙述としての経済学原理に終末はあるのか。岩田にとって世界資本主義の行く手をどう見切るかが大きな問題とならざるをえない。世界資本主義は今や世界の工場と化した中国資本主義の存在を抜きにしては論じられない。それどころか中国資本主義は不安定な要因を含みながらも、アメリカと競合しつつ世界資本主義を主導する覇権的な中心国になりつつある。岩田がその問題に気づいていたことに疑いはない。しかし岩田はその途中で突然逝った。岩田は他方で経済学原理を世界資本主義の自己組織学としての経済学原理論として説く準備も進めていた。その「経済的組織原理」という考えからは世界資本主義の内面化論とは少し違う方向性がでてくるかもしれない。詳細は不明であり、いずれにせよ彼のより進んだ方法論の構想は未完のまま残されたといっていいいであろう。

三、純粋資本主義論とその系譜

岩田は宇野の理論の根幹である純粋資本主義という想定が「19世紀中葉のイギリスの資本主義社会への純粋化傾向にのっとるものであるにせよ、不純な要因を内面化するのではなく、捨てるという抽象——自然科学的・機械的抽象に依拠するかぎり、なお仮設的要因を残すものといわねばならない」(『宇野弘蔵をどうとらえるか』113頁)と述べ、不純な要因を捨象して原理論を作る方法が「原理論を一種の仮説的モデル」(同上)とするものであるとしてその観念性を批判したのである。

しかし岩田の批判する宇野やマルクスの純粋資本主義の想定を問題にする前に、経済学の歴史の中で純粋資本主義という想定それ自体について振り返ってみておく必要がある。そこには古典経済学以来蓄積された伝統的系譜があるからである。

① 古典経済学

「政治算術」をもって経済学を創始したといわれるペティにしても、イギリス、フランス、オランダなど異なる国の経済力の比較を試みるからには当然国の外圍を設けてその中で経済的諸指標の比較をしなければならなかったであろう。ただ材料はまだ限られていた。「政治算術」の系譜を継ぐ次代のカンティオンは経済学の理論的中身を概念構成を通じて追求するが、前提されているのは限られた一国の内部であったろう。ケネーに至ってはそれは「フィクションでなく現実である」と意図的に表現されたほどであるし、チュルゴーにとってもその理論の中に当然予想されていたはずだ。その後登場するスミスは諸国間の国際的關係は当然問題にするものの、彼の関心は資本主義経済の一般的な分析であって、まさに「諸国民の富」を規定する経済的原理の追求こそが問題であった。そしてそのような遺

産の蓄積の上にリカードの経済学があるといつてよい。リカードは厳格に外圏を画した一国を想定してその中で資本主義の経済学的原理を明らかにすべく務めた。彼は地代を最劣等地においてはゼロにする差額地代論を展開することにより初めて土地の影響力から解放された資本と賃労働関係を軸とする資本主義的商品市場とその資本主義の蓄積機構を労働価値論の全面的な展開の中で明らかにし、古典経済学の理論体系をほぼ完成させたのである。これは画期的なことで科学的経済学はここに初めて出発点を得たといつて過言でない。彼はその有名な比較生産費説でポルトガルとイングランドのワインと毛織物の生産における生産力の差から生じる単位生産費の国際比較を行い、ポルトガルでワインを生産し、イングランドで毛織物の生産を行うことが両国にとって一番有利であることを明らかにしているが、これこそイングランドにおいて不効率でもワイン生産をイングランドにもちこむことで、あらゆるものの生産をイングランド一国に押し込めて内面化することを想定することにより、イングランドをいわば純粋の資本主義国として自立化させる方法を暗示したものと理解することができる。宇野や岩田がのちに名付けることになる内面化の論理の想定がそこに暗示されているといつてもよいであろう。古典経済学の到達点はまさにそこにある。

② マルクスの純粋資本主義的理解

マルクスが自らの『資本論』体系を純粋資本主義の理論体系として理解していたかどうかには疑問もあるが、おおよそそのようなものと考えていたというのはごく一般的な常識的理解であったと書いていいだろう。すでに河上肇は『社会問題研究』のなかで、資本主義が現実には非資本主義的領域との関係なしには存在しえないにもかかわらず、「純粋な資本主義」という「仮定」が資本主義の「本質」解明のためには必要であると論じている（『社会問題研究』51冊、20頁）。また.A.L.ハリスは「純粋資本主義と中間階級の消滅」(A.L.Harris, *Pure Capitalism and disappearance of the middle class, Journal of Political Economy*, 1939, No.3) という論文で、マルクスは純粋資本主義という言葉こそ用いなかったが、事実上、その純粋資本主義の想定によって『資本論』における方法を一貫させている、と述べている。そしてハリスは純粋資本主義という言葉を初めて用いたのは H.グロスマンではないかと推測している。現在でもそのへんの事情は変わらないと書いていいであろう。例えば、ハイルブロンナーは次のように述べている。——「マルクスは想像しうるもっとも厳密な意味での、もっとも純粋な形の資本主義を設定し、この純化された抽象的制度、実生活のあらゆる明白な欠陥が除去された想像上の資本主義の枠のなかで、彼のめざす獲物を追求したのである」(R.Heilbroner, *Worldly Philosophers*, 4th.ed.1972p.150) と。

だからその規定を常識を超えて厳密に行おうとするならば、問題はその規定をどのように定義するかということになる。

マルクス自身は『資本論』の中でもその他の個所でもこの問題について様々な言及を行っている。いくつかあげてみよう。

A, 「経済的諸形態の分析では、顕微鏡も科学試薬も役に立たない。抽象力この両方の役

割をしなければならない。・・・物理学者は、自然過程を観察するに際しては、それが最も内容の充実した形態で、しかも攪乱的な影響によって不純にされることがもっとも少ない状態で観察するか、またもし可能であれば、現実の純粋な進行を保証するような条件の下で実験を行う。この著作で私が研究しなければならないのは、資本家的生産様式であり、これに対応する生産関係と交易関係である。その典型的な場所は、今日までのところイギリスである。これこそイギリスが私の理論的展開の主要な例解として役立つことの原因である」(『資本論』初版序文、『マルクス＝エンゲルス全集』I, 8-9頁)。これは『資本論』の初版の序文からの引用でありにも有名な個所である。宇野に批判的なマルクス経済学研究者もこの叙述はしばしば引用している。複雑な諸条件の中から必要な要因を選ばれた条件の下でだけ観察する試みとして肯定的に理解されている。ただ自然科学的な方法に近いものと思われるが、諸条件の捨象の仕方が疑問であり、社会科学にふさわしい方法かどうか問題になる。

後で再び問題にするが、宇野はマルクスのこのような捨象の方法が決してウェーバー的な「理念型」として主観的に構成されたものでなく、歴史的純化傾向を抽象の根拠におく客観的で唯物論的なものと主張する。岩田は不純ものを捨象して純化するという方法は、自然科学と同じ仮設的性格をもつということになり資本主義の完全な認識には至りえないという。自然科学は仮設＝実験＝仮設の過程をたどるもので、どうしても物自体とそれについての認識が区別される。それにたいしてヘーゲルの弁証法は、「真理への接近でなく真理そのものの叙述ないし模写を主張する」(『宇野弘蔵をどうとらえるか』112頁)と述べ、不純な条件の捨象による純粋資本主義の想定を否定していると考えられる。

B, 「理論においては資本家的生産様式の諸法則は純粋に展開されるということが前提される。現実においては常にただ近似のみが存在する。しかしこの近似は、資本家的生産様式四季が発展すればするほど、そして従来の経済的残滓による資本家的生産様式の不純化と混合とが除去されればされるほど、ますます大きくなる」(『資本論』III, 『マル＝エン全集』25a, 221頁)。これは資本主義の経済法則の解明には純粋資本主義の想定が不可避であり、またその想定は不純な要因が資本主義の発展に従って除去されることを指摘したものと見て、宇野をはじめ多くの論者にマルクスの標準的な主張として肯定的に引用されている。

C, 「資本家的生産の本質的諸関係の考察にあたっては、商品世界全体、物質的生産——物質的富の生産——のすべての部面が、形式的または実質的に資本家的生産様式に支配されていると想定することができる。なぜならこうしたことは概して絶えず起こっていることであり、原理的な到達点であって、この場合にだけ労働の生産力は最高点にまで発展するのである。このような前提は極限をあらわしており、したがってそれは厳密な正確さで近付いて行くのであるが、その前提の下では商品の生産に従事するすべての労働者は賃労働者であり、生産手段はこれらすべての部面において資本として労働者に対立している」(『剰余価値学説史』I, 『マル＝エン全集』26-1, 521頁)。これは従来あまり引用されていない文章であるが、純粋資本主義の想定を説いているだけでなく、その形に

近づく傾向があることも指摘しているように読むことができる。ただ問題はそのような傾向が絶えず起こっているという指摘の意味が不明瞭であるだけでなく、その状況が実は資本主義の生産力の極点であって、マルクスの意識では、蓄積論の最後にあったように総資本と総労働との全面的な対立の最終的な極点で資本主義の「最後を告げる鐘」の時期と重なる時期であるとも解されるのであって、含意は必ずしもはっきりしない。

もう少し簡単に述べている個所もある。マルクスがフランス語版『資本論』に新たに付け加えた注の文章である。すなわち、「研究の対象を攪乱的な付随的事情に煩わされることなくその純粋のかたちで理解するために、われわれは、ここでは全商品世界を一国とみなさなければならず、また資本主義的生産がすでにどこまでも確立されていて、すべての産業部門を支配しているものと前提しなければならない」（『資本論』 I、『マル＝エン全集』 23b、756—57 頁）と。マルクスが述べている内容は間然としていて補足するところはない。

これまでの引用を見る限り、全体としてマルクスが資本主義の純粋な形を前提して、その内部でその経済法則を明らかにしようとしていると解することができる。しかしマルクスの考えはそれですべてではない。次にそれを見よう。

③ マルクスの歴史＝論理的な理解

マルクスは一方で、純粋資本主義の想定を前提に『資本論』を展開しながら、他方で、『資本論』が資本主義の歴史展開の叙述でもと考えている。それはマルクスによって唯物論に転倒されたヘーゲルの弁証法的な理解を反映している。これこそ宇野以前のマルクス『資本論』解釈の一般的なスタイルであったものだ。その典拠となっているところを引用しておこう。そして最後にエンゲルスの言葉も合わせて引用しておく。

A 『このような研究（マルクスの『資本論』のこと）の科学的価値は、ある一つの与えられた社会的有機体の発生、存在、発展、死滅を規制し、また他のより高次の有機体とそれとの交代を規制する特殊な諸法則を解明することにある。そしてこのような価値を、マルクスの著書は実際にもっているのである』（カウフマン）——私が現実的方法と呼ぶものを、このように的確に、そして私個人によるこの方法の適用に関する限りでは、カウフマンはこのように好意的に述べているのであるが、これによって彼が述べたのは、弁証法的方法以外の何物であろうか」（『資本論』 I、第2版後記、『マル＝エン全集』 23a、22 頁）。マルクスはこの「後記」の中でカウフマンからかなり長い引用をして、その書評が自らの弁証法的方法を的確に描いてくれたと感謝さえ加えている。しかしその方法は『資本論』を資本主義の生成、発展、消滅を論証するものとされているのであって、必ずしも資本主義の経済の法則的解明という意図とは合致するものではない。

B 「生産手段の集中も労働の社会化も、それがその資本の資本主義的な外皮とは調和できなくなる一点に到達する。そこで外皮は爆破される。資本家的私有の最後を告げる鐘が鳴る。収奪者が収奪される」（『資本論』 I、『マル＝エン全集』 23 b、995 頁）。これはあまりにも有名なマルクスの章句であり、『資本論』の中でも一般に最も露出度の高い文章で

ある。確かにここにはマルクスの社会主義者としての思想と感情の表出はあるが、『資本論』全体を通じる論理的厳密さと比べてあまりにも異質である。これはそれまで説いてきた経済の論理の帰結とされているものではあるが、その根拠は資本の集中と団結した労働者との全面的対決によって根拠づけられている。しかし収奪という言葉が用いられている点を見ても資本主義的な経済法則の論理的帰結として論じられているようには見えない。ただ、ここ『資本論』の中で資本主義の歴史的運命がこのように語られていることに注意する必要がある。

C (エンゲルス)「論理的な扱いは、実はただ歴史的形態と攪乱的偶然性を取り去っただけの歴史的な扱いにほかならない。この歴史の始まるるところから同じように思想の道程も始まらなければならず、この道程のその後の進行は、抽象的で理論的に一貫した状態での歴史的経過の映像にほかならないであろう。けれども、この映像は、修正された映像であり、それぞれが完全に成熟し典型的に発展したところで観察されうることにより、現実の歴史的経過そのものが暗示する諸法則にしたがって修正されたものである」(エンゲルス、マルクスの『経済学批判』への書評、『マル=エン全集』13、477頁)。これもあまりにも有名なエンゲルスの言葉であるが、その全体を読むと、一般に理解されているような歴史的過程からその歴史性と攪乱的要因を除けばそのまま論理的な叙述になるというほどエンゲルスの言葉は簡単なものではなさそうだ。含蓄が潜む。ともあれマルクス自身の方法は簡単のように見えても、一義的にはとらえきれない複雑さをもつということである。

④ 宇野の純粋資本主義論

宇野の純粋資本主義の想定は、十六、七世紀以降の二百年余にわたる資本主義の歴史的発展過程を資本主義の純粋化傾向としてとらえ、その傾向を極限まで思惟によって延長して構成されたものをもって、純粋資本主義社会の想定根拠であるとする。そしてその対象を模写することでさらに対象を模写する方法まで与えられるという。それはその純粋資本主義を模して叙術される経済学原理がウェーバーの主張するような恣意的操作による観念的理想型とみなされることを拒否して唯物論的根拠があるものとして主張されていることを示している。宇野は自らの経済学原理が「特殊歴史的な関係自身も、個々の個人によっては已に単に『吾々が個々の場合に当該事象に付与する特殊な文化意義から生ずるところの認識関心の方向によって制約される』というようなものではない。かかる認識関心そのものが、已に社会的に、客観的に決定されたものとして与えられるのである」(「社会科学の客観性」『宇野弘蔵著作集』十、370頁)と述べて、ウェーバーの理想型との違いを明らかにしている。なお宇野は自らの「段階論」の段階規定についてはウェーバーの理想型によるモデル設定との類似を否定してはいない。

A「資本主義の発展の傾向に即して純粋化されたとき、始めて現実の資本主義に基づく理論的想定がなされるのである。理論的に想定される純粋の資本主義社会は、スミス、リカルドにあっては勿論のこと、マルクスの時代にも決して現実にあったわけではない。マ

ルクスにとっては資本主義の発展が、現実的にも、スミス、リカルドの時代よりも、この理論的に想定せられなければならない純粹の資本主義社会に一層近づいてきており、さらにまたますます近づいてゆくものとして、かかる想定が許されたのであった。そしてそれはたしかに経済学の理論の体系化を達成せしめるものとなったのである」（宇野『経済学方法論』、『宇野著作集』九，21頁）。

B「かつて経済学の原理論は、単に対象を模写するだけでなく、方法自身をも模写するものであるといったことがあるが、それは対象の模写が同時に方法の模写であることを意味するものに他ならない。それは・・・原理論の対象をなす純粹の資本主義なるものは、単に現実の資本主義社会から主観的に抽象して規定されるものではなく、資本主義の発展そのものが客観的に純化作用を有しているものとして想定されるものだからである。方法自身が客観的に対象とともに与えられるのであって、対象に対して何らかの主観的な立場によって立ち向かうわけではない」（同上，164頁）。

C「経済学者が二百年以上もくりかえし考えてきて概念が成立してきたのだから、それをわれわれがあとから方法的に考えれば、方法自身も模写するということが明らかになる。歴史的発展とともに抽象化が確実になっている」（『経済学を語る』142頁）

D「十九世紀のイギリス資本主義だけみる（のでなくて一引用者）、ぼくは必ず必ず『純粹化傾向』といているが、それは十七世紀などのいわゆる重商主義段階からの商品経済の発展過程を、歴史的にみると、頭の中だけの抽象でないことが明らかになる。またマルクスがときどき『資本論』の中で失敗したのは、そういう抽象を機械的に行なっていることによるといえるのではないかと思う。つまり自然科学的実験に似た作業の抽象では抽象の基準が対象になくなるわけだ」（同上，147頁）。

E「何等かの主観的立場による指導的概念によって対象を処理するというのではなく、資本主義社会自身が形成しつつある純粹の諸関係を理論的に構成すればよいことになる。この点はまさに歴史の基礎科学としての経済学に特有のものではあるまいか」（『資本論と社会主義』24-5頁）。

以上、「経済学の発展の道すじを示している」（『経済学を語る』142頁）という宇野の純粹資本主義の想定のコア部分と考えられるところをいくつか引用してきた。次にその主張に対する批判を見ておこう。

⑤ 岩田以外の宇野の純粹資本主義論への批判者たち

A 宇野がその方法論をもって学界に登場してから多くの批判が浴びせられてきた。初期に出てきた批判は、例えば見田石介に見ることができる。見田は「科学や理論は、現実の世界からその対象領域を純粹に抽象することなしにはありえない」（『宇野理論とマルクス主義経済学』青木書店、1968，26頁）のであるが、宇野は「事実にはすこしも拘束されないまったく主観的な構成物」（「宇野弘蔵氏の学説の基本的性格」見田他編『マルクス主義経済学の擁護』新日本出版社、1971，40頁）として純粹資本主義社会を想定することを批

判するのである。そして「科学が純粋に対象を考えるのは、現実を理論的につかもうとすれば、そのように現実の一面を抽象しないではやれないからすることで、現実そのものが純化の傾向をもとうが、不純化の傾向をもとうが、そのことにはかかわりなしにおこなわれることである」（同上、27-8頁）。宇野が主観的、恣意的モデル設定にならないために純粋化の歴史的傾向に客観性を求めた意味を、見田がまったく理解していないのは驚くべきである。

B 遅れて宇野批判家として登場する重田澄男は全面宇野批判からなる『マルクス経済学方法論』（有斐閣、1975年）において、様々な観点から宇野方法論の批判を試みているが、彼によれば、マルクスの言う近似は「不純化の除去」による諸法則の純粋の展開を述べているだけで、宇野のような純粋資本主義の想定は必要ないばかりか誤っているというのである。重田は、宇野は何を基準として純化作用を認識できるのか。純粋化傾向が客観的に原理論を構築してゆく場合のモデルになるとなぜ言えるのか、と追及する。宇野の純粋資本主義の想定こそ原理論からの類推にすぎず、逆に原理論こそ純粋資本主義の帰結でしかない。両者は同じこしらえも似にすぎないという。（同上）。

C 宇野の認識論の欠落という問題については、黒田寛一が早くから宇野を批判していた。彼の『宇野経済学方法論批判』（現代思想社、1962年）は表題のように全編が宇野批判である。黒田は宇野の純粋資本主義というような「抽象の物質的根拠については、ただ結果的にのみ、つまり認識成果として開示された存在論からの推論を通じて媒介的にのみ措定されうるものであって、対象的認識において無媒介的に、直接的に前提されうるものではないのである、にもかかわらず、この媒介的に措定されうるもの（存在論的解明）が、あたかも直接的な前提としての前提（客観的法則性）であるかのように、あらかじめ前提的に措定され（＝裏返しのヘーゲル主義）、かつ無条件的な前提たらしめられている（唯物主義）からにはほかならない」（『宇野経済学方法論批判・増補新版』78頁）と述べ、宇野のいわゆる哲学的客観主義を否定し、プロレタリアートの実践的・主体的な立場を強調して宇野の認識論の欠落を批判するのである。確かに純粋化の歴史的傾向を客観的に認識するというのは難しい。それは何等かの予見に従いつつ主観的に行われるしかないからである。興味深いことに、前記の著書の増補新版（こぶし書房、1993年）の中で黒田はこの件について宇野に出した質問の返事の葉書（1956.6.18.付）の写真版をその中に掲載している。そこには宇野の次のような返事がある。――すなわち「経済学の理論が…客観的事実の反映である点、しかも方法自身でもそうであるということが大切なのです。それを認識するために主体の主観がなければならぬことは言うまでもないですが方法自身も反映ということになれば問題はそれ以上にはないと思っています」（『宇野経済学方法論批判』増補改訂版所載410頁）。宇野の回答はそこまでであった。

D あと佐藤金三郎の批判などがある。イデオロギー的批判は取り上げない。佐藤は宇野の純粋資本主義の想定が対象の歴史的発展とは一致せず、他方で、宇野は方法模写説を主張すれば純粋資本主義の想定と矛盾してしまうと宇野を批判している。しかしこれは宇

野の説明を全く理解していないことを示しており、一橋大学で一時非常勤講師として経済原論の講義をしていた宇野の薫陶を多少とも受けた佐藤にしては、意図的に誤解して批判しているとしか見えないのである。

E 純粋資本主義論の系譜をたどってきたが、最後に残った問題について考えてみよう。黒田が指摘し、重田も追従している認識の問題はなかなか解決が難しい。宇野は資本主義の純粋化傾向は十六、七世紀から続く歴史的傾向であり、唯物論的根拠としてその推論を保証するものはずであった。しかしそれを認識するのは人間であって、何らかの思想的立場に立って主観的に認識する以外にはありえない。安易に歴史が証明しているなどとは言えない。先に引用したように、宇野は認識の主観性を認めながら方法自身も模写であるということで問題を切り抜けようとしている。宇野は問題に気付いているはずである。だから問題は「それ以上にはないと思っています」と言って済ますのである。黒田を含めて何人かの『プロレタリア科学』派に属する、あるいはそれ近い哲学者が、その認識を保証するのがプロレタリアートの階級意識であり、宇野にそれが欠けていることが決定的であると批判しているが、もとよりそれで問題が解決するわけではない。

私はここに宇野がしばしば指摘していた二百年以上にわたる経済学史の営為の積み重ねの問題を論点として追加したいと思う。宇野の純粋資本主義の構想の根拠には確かに歴史的な純化傾向がもっとも強く語られている。しかし宇野はしばしば同時に、純粋資本主義の理念が資本主義の経済学の営為の中で次第に確定化してきたことを語っている。つまり歴史が純化をいわば歴史的文献という形の中で次第に明らかにしてきたというべきなのである。それぞれの学者が主観的にしとらえた資本主義の対象設定は自然に純粋な資本主義の形状に収斂されてきたというべきなのである。宇野が言いたかったことはそれであり、それぞれの経済学者の主観はまさに客観であることが歴史的に証明されていたのである。単なる観念論といって片づけることはできない。今風に言えば、一種の「合理的期待形成説」であり、経済学者がそれぞれ自らの合理的判断によってその形成を予想し期待した経済的モデルが純粋資本主義だということであろう。そのことの重みはここでの岩田理論との対比においても重要である。なぜなら岩田の世界資本主義の内面化としての経済理論は、それを導入する方法論の違いがあるにしても、以下に明らかにするように、まさに純粋資本主義の設定そのものを事実上、前提しているだけでなく、内容的にも宇野『原論』の改定・修正を目指すものになっているにすぎないからである。

四、岩田の世界資本主義の内面化論としての経済理論

すでに述べたように岩田は歴史的資本主義社会の現実的過程の内的叙述としてその経済学の原理を構想している。宇野のように純粋資本主義社会という観念的な想定を排して、不純な要因をも商品関係によって一様に溶解して内面化されることで自立化するという意味での純粋性を根拠に、岩田は経済学の理論を位置付ける。岩田に言わせれば、この内面

化という方法は宇野自身がすでにもつ方法の一側面であるが、それは一貫した方法としては用いられなかったことになるのであろう。

岩田は、宇野の『原論』において第一篇の流通論、第二編の生産論については、「この部分の展開についてはかわりようがない」（『マルクス経済学』上、57頁）と述べ、宇野と自らの原理とに違いはないことを認めている。

ただ実際はどうであろうか。商品の流通形態としての役割、貨幣の諸機能に関する宇野説への批判など、宇野『原論』に対するその修正意見は部分的であってそれなりに理解はできるが、産業資本が包摂する生産過程についての理解は宇野説と同じというわけにはいかないのではないだろうか。マルクスは唯物史観を前提した上で、流通過程では剰余価値を生みえないとして生産過程における剰余価値の生産に移り、そこから労働過程を前提に一気に資本主義の全面的な社会的生産過程を説く。宇野はやや違い、資本家的生産をむしろその基準として労働生産過程を普遍的な実体の一般的規定と考えたと思うが、それでも社会的生産を最初に労働生産過程として導くその方法は、やはり唯物史観を前提とするマルクスと軌を一にするものと言っていいだろう。

それでは岩田はどう説くか。資本主義的生産の部分性を強調する彼は均質的な全体性をなす社会的生産というものをもちろん前提することはできない。資本が労働力を商品として獲得することによって何でも作りうる力を獲得したとしても、岩田はそれによって全面的な資本主義生産の展開を主張するわけでもない。利潤追求の場としての流通から生産への転換は個別の産業資本から始まったはずである。しかし岩田にとっては現実の資本主義的生産が資本主義にとって不純の要因を内部化して自立するという形で生産の全面性を説いている。つまりフィクションではあるが、全面性は確保されているという理解である。彼の「生産論」では蓄積論の前に再生産表式論を置いているが、そこでも表式を成立させているその全面性は、岩田の認めるフィクションであり、対象自身が擬制であるはずである。岩田にあっては資本の生産過程としての対象は同質の構造をなしているわけではない。例えば労働の生産物として同質のものと商品交換を通じて翻訳されて同質に扱われるものとに分かれているはずである。最終的に剰余価値率の一元化されているにすぎない。そうかといって、逆に、イギリスでは例えば十九世紀初頭は木綿工業を資本主義の中軸として全面性を獲得していたなどという具体的な設定を同質性の根拠にしても、はたしてその認識が誰によってどのようにしてなされたにせよ、それで資本主義生産の全面的な自立性を保証することになるかどうか疑問としなければならない。あるいはまた周期的な恐慌の勃発によってその自立性が実証されるということになるだろうか。

岩田は次のように言う。——「労働力が商品として市場にみいだされると、資本はそれを基礎にしてあらゆる使用価値の商品をみずから生産しうるものとなり、社会的生産の自立的な歴史的主体として登場するようになるといっても、そのことは、必ずしも現実には資本が社会の全生産部門を資本主義的生産として組織し編成することをいみしないということである」（『マルクス経済学』上、98頁）と。そして資本主義生産が特定の産業部門を基

幹とする部分的な社会的生産であることを強調したうえで、「とはいえ、資本主義的生産のこうした部分性は、それが労働力商品化を基礎にして社会的生産の自立的な歴史的主体として登場することを否定するものではない」（同上、99頁）と述べ、「産業資本は、現実には部分的生産にもかかわらず、あたかも社会の全生産部門を自己の内部に包摂しそれによって自立的に過程するかのような運動形態を確立することができるのである」（同上、99-100頁）と結論する。問題はこの部分性によってどうして社会的生産の全面性を主張できるだろうか。部分はいくまでも部分であり、それが全面性を主張しうるためにはなんらかの判断が必要ではないか。それは景気循環の歴史的継続性によって確認するという理解であると思うが、少なくともマルクス以来の宇野にも継承されている労働価値説の論証はできなくなるだろう。というのは全面性というのは外圍のある完結した全体性であるからである。決して開放的な体系ではない。世界資本主義を想定する場合にはそのような開放的な体系であることが大きな意味をもった。しかしそれを理論化するとなれば封鎖的な体系にしなければならない。価値から生産価格への「転形問題」といわれる周知の論争問題も、誰もがやっているように一つの封鎖体系を前提しなければ解法がでてこない。もちろんここで「転形論者」のような数理的取り扱いでの解法のことをいっているわけではない。しかしいずれにせよ開放的な体系では理論の厳密性は構築できないのである。ところが岩田はそのような全体性の仮想的性格をもって価値法則の論証は可能であると強弁する。彼がかつて鈴木『原理論』の恐慌論において貿易や金融の国際的関連を理論化できなかったときも、金流失について国の外と内とを区別できず内面化理論の徹底を果たし得なかったが、その限界はすでに明らかになっているように思われる。

「流通論」と「生産論」については宇野『原論』との違いは基本的にはないといった岩田であるが、「生産論」の部分でも世界資本主義をまさに内面化するところで全面的な社会的生産の導入に問題あることを指摘してきたのであるが、次に、大いなる区別のあるとされる宇野「分配論」とそれに対する岩田の「総過程論」との決定的な相違を問題にしなくてはならない。

岩田は言う。「内面化の方法、有機体的な弁証法的な抽象の方法を一貫させるということになると、想定された純粹の資本主義ではなく、対外関係をも、またその内部にも非資本主義的な不純要因を抱え込んだ、現にある資本主義を、これらの諸要因を、生産過程を軸にする資本・賃労働関係のうちに内面化しつつ叙述するのが原理論だ、ということにならざるをえない」（『国家論研究』vol.4、64頁）、とした上で、「さらに出てきた最大の問題は、帝国主義段階の資本の支配形態をなす金融資本の問題で、銀行資本と産業資本の独占体をなす金融資本とは、産業資本と貨幣資本を貨幣資本の形態で統合する株式会社の具体的・歴史的な現実形態以外の何物でもない。…そこで株式会社は原理論の中でどう規定するかが、原理論の性格に関する最大問題になってくる」（同上）と。

すでに予想されるように、岩田は世界資本主義を理論に内面化するに当たって、その最終的段階と考えられた帝国主義段階の資本主義については次のように考えていた。「帝国主

義段階の経済的基礎をなすものは、いうまでもなく、金融独占資本の成立にほかならないが、その金融資本は、産業資本の株式資本化、それを利用する産業資本の集中合併、そこから生じる産業資本と銀行資本の独占的融合、それによる資本主義的生産の独占的分断と支配を根本としており、世界的には、資本主義的生産基軸のイギリス、ドイツ、アメリカへの分裂、世界市場の独占的分割を主要内容としてあらわれざるをえない。つまり、現実的にも、金融資本は、資本主義の最後の最高の形態であるにもかかわらず、資本主義的生産と世界市場の独占的分断となり、自由主義時代のイギリスを中心とする国際景気循環機構とそれによる資本主義的世界体制の均衡的編成の破壊とならざるをえない。自由主義段階時代には、資本主義の世界体制の矛盾は、世界恐慌となって発現し、世界的に恐慌——不況の過程で周期的に解決されたわけであるが、帝国主義時代には、それは、もはやたんなる世界恐慌としてではなく、むしろ帝国主義対立として発現し、それによって帝国主義世界戦争を必然にすることとなったわけであって、それは、資本主義がその矛盾——資本主義的生産関係と生産力の矛盾——を、もはや、自己の生産様式の限界内では解決し得なくなったということの終局的表現であった」（『マルクス経済学』上、45頁）と。そしてその歴史的過程の内的叙述こそが「総過程論」の内容であり、株式資本による完結という形をもつようになるということである。そしてそれこそは「現実には、利潤と利子との対抗運動によって媒介される価値法則の貫徹とそれによる資本主義的生産の均衡的、全体的編成の否定とならざるをえない」（同上）ものとされるのである。

宇野と自らの経済学原理との違いを際立たせようとする岩田であるが、その利潤論の最後に説く景気循環論は、基本的な組み立ては宇野と大きな違いのないものであるが、岩田によれば、十九世紀の中期のイギリスにおける現実の景気循環の歴史過程の内的な叙述であって、宇野の言うような純粋資本主義の景気循環の一般的な説明とは言えないものである。岩田はもちろんそのような一般的な景気循環に理論的規定などというものの存在を否定するのであって、むしろ宇野が資本主義に固有の生産力と生産関係の矛盾によって自己運動する自立的な運動体として景気循環論を一般的にとらえた点は評価しているのである。というのは岩田はむしろその生産力の変化という要因を入れて景気循環過程の歴史の変容によっていわゆる帝国主義段階の新たな産業循環の特徴を説こうとするのである。

だからそれまで自由主義段階の景気循環の性格を理論的に明らかにした岩田は続けて次のように述べている。——「資本主義的生産は、しかし、このような周期的な産業循環の過程を無限に反復し、資本主義的生産様式の限界内において生産力と生産関係の矛盾を解決し、もって生産力の発展をどこまでも実現していくというような自立的な運動体ではない。・・・資本主義的生産がその生産様式の限界内において生産力と生産様式の矛盾を解決する形態は、恐慌期における既存の生産力の破壊と不況期におけるあらたな生産力の形成以外にはありえないのであるが、これは、しかし、個々の資本にとって多大の犠牲と深刻な負担を伴う死活の競争戦をとおしてはじめて実現されうるものであり、したがって既存資本価値の維持増殖というという資本主義的生産様式の根本的要請と衝突せざるをえない。

かくて、資本主義的生産は、恐慌とそれに続く不況期をとおしておこなわれる既存生産力と既存資本価値の破壊が資本主義的生産様式にとってゆるされうるような限界内に、その生産力の発展段階があるかぎりにおいてのみ、生産力と生産関係の矛盾を既存生産力と既存資本価値の破壊というかたちで解決し、産業循環の周期的過程を反復しうるにすぎないといつてよく、生産力の発展段階がこの限界をこえるやいなや、資本主義的生産は、もはや総じて、生産力と生産関係の矛盾をこのようなかたちでは解決しえなくなるのであり、したがってまた産業循環の周期的過程もこれを反復しえなくなるのである。しかも、このような生産力の発展段階は、産業循環の周期的な過程がくりかえされていくうちに、必然的に到来せざるをえない。なぜなら、この反復の過程をとおして、既存生産力が周期的に破壊され、あらたなより高度な生産力が周期的に造出されるとともに、これに対応して生産規模の巨大化と生産過程への資本価値の大量的な固定的集積とがますます促進されるからである。／かくして、資本主義的生産は、産業循環の過程によりその生産力の周期的破壊と周期的な高度化とを強制されつつ、ついには、生産力と生産関係の矛盾をこのようなかたちでは解決しえない段階のまで生産力の発展をおしすすめることになるのであるが、それと同時にまた、資本主義的生産は、利潤率の均等化とその全体的編成とを実現しえなくなる」（鈴木編『経済原理論』下、453—54頁）と。そして次のように続けていく。

「資本主義的生産は、生産力と生産関係の矛盾が既存生産力の破壊にもとづくあらたな生産力の形成によって解決しえなくなる段階に到達するやいなや、同時にまた、社会的再生産過程の価値規制を貫徹し、みずからを自立的な社会的な生産として統一的に編成していく現実の機構を喪失する、ということにほかならない。資本主義的生産過程は、周期的な産業循環の過程において、はじめて現実的に自立し、それ自身に運動する自立的な社会的生産体として確立し、価値法則をその現実の運動法則として定立したとすれば、いまや、資本主義生産は、このおなじ周期的な産業循環過程をとおして変質し、価値法則をその現実の運動法則として実現し、みずからをそれ自身に運動する自立的な社会的生産体として維持する現実の機構を喪失することになるわけである」（同上、454—55頁）と。そして導かれるのが、株式資本による利潤の利子化であり資本の商品化なのである。

「かくして、資本主義的生産は、恐慌による既存生産力の破壊と不況期におけるあらたな生産力の形成という方法によらないで、生産力と生産関係の矛盾を解決し、その全体的編成を実現していくあらたな形態を要請せざるをえないのであるが、しかし、このあらたな形態は、もはや、生産力と生産関係の矛盾を回避ないしは隠蔽しつつ、資本主義的生産の全体的編成をいわば形式的に達成していく形態以外にはありえないのであって、これがほかならぬ利潤の利子化であり、あるいはこれを実現するものとしての株式形態による資本の商品化であるといつてもよい」（同上、455頁）。

このようにいわば世界経済の現実の歴史的運動過程の変化を内的叙述として理論化してみても、それはいかなる意味で経済学の原理論でありうるのであろうか。ひるがえってマルクスの『資本論』の形成過程を考えてみれば、それが基本的にはリカードの『経済学原

理』の構成に加えて、リカードの論じえなかったロンドンの金融事情とイギリスを中心とする対外貿易とその決済機構の現実の運動からマルクスが得た知識を、いかに論理化して体系的なものに完成していくかということであったように思う。マルクスは確かに資本主義の原理的規定をそこに求めようとしていたと考えられる。ただマルクスがそこに見た景気循環の運動には歴史的制約があり、普遍的なものではない。マルクスを継承する宇野も同じでその論じる景気循環も歴史的な制約があり、決して景気循環の一般的な形態ではないが、宇野はそれを純粹の資本主義の典型的なものとして抑えている。岩田はその歴史制約的な産業循環を自由主義段階の形、そして帝国主義段階の形として区別して論じることになるが、それぞれは世界資本主義の現実的過程の内的叙述ということになる。そしてそれを株式会社論がつかないで産業循環の歴史の変容の根拠をも論じようとしているのである。そして形態変化した産業循環は資本主義の矛盾を隠蔽していく形態として説きながら、原理を終結させる規定にはつながらないで、それは産業資本と貸付資本の統一としての株式資本による資本の商品化として与えられることになるのである。それはそれ自身では結局、宇野の『原論』の終結の形と同じ形としか見えない。

岩田の特徴は原理的規定の中に生産力の変化の具体的な例示を入れたことである。確かに宇野も景気循環の不況期の過程で古い生産設備を廃棄して新しい生産手段に更新することによって新しい生産関係が形成されるという問題を指摘している。しかし固定資本が一度には更新できないほど巨大化するとか、巨大な固定資本を維持温存する傾向が出てくるというようなことは述べていない。生産力と生産関係が生産手段の更新とそれへの労働力の結合によって新しい生産関係が形成されることは述べても、それは抽象的に述べるにとどまっている。それに対してある歴史的段階で登場するような固定資本の巨大化は原理の中に入れていない。それは岩田の言う世界資本主義の内的叙述ではあっても、経済理論の論理的展開の帰結とはいえないであろう。

もちろん経済学の原理の中に生産力の歴史的条件を取り込む見解もないわけではない。宇野理論の継承者として岩田としばしば正反対の立場に位置付けられることが多いが、宇野の高弟と目されていた大内力の『経済原論』（東大出版会）では、その『原論』は資本主義の自由主義段階の理論とされ、自由主義段階の生産力水準が、原理的規定の背後にいつも想定されることになっていたのである。すなわち大内は次のように述べている。長いが引用してみよう。——「いうまでもなく原理論は、その対象となる純粹資本主義を背後から支えている生産力水準について具体的規定を与えているわけではない。・・・しかし他方、それは暗黙にではあれ、ある生産力水準を前提せざるをえない。その場合、低い方の世界はかなり明瞭に与えられている。／高いほうの限界はどう考えられているのであろうか。・・・ここでは生産過程が・・・もっぱら個人企業によって担当されており、株式会社企業なるものは無視して差し支えないという事実、およびここでは市場価格の変動に対応して資本の部門間異動がかなり敏捷に行われるし、景気変動に際してはとくに不況の末期に固定資本の更新と技術の導入とが集中的に行われるような状況が一般的であるという事

実を、当然のこととして前提していることに注目しておく必要がある。こういう前提は資本主義の運動法則をもっとも明快に、単純化されたかたいで解明するためには不可欠のものであるが、それをより具体的な歴史過程に対応させてみれば、それは十九世紀の・・・近代的鉄鋼業が中心産業になるような事態を生じる以前の、生産力水準に対応した関係であるといわなければならない」（大内『経済学方法論』206-07頁）と。大内は本来「原理論では捨象されるような」（大内『経済原論』上、18頁）生産力の変化という問題をここに導入することで、みずからの『経済原論』を事実上、自由主義段階の資本主義の原理としてしまったのである。岩田が生産力の変化を導入したことに反対するあまりこのような叙述になってしまったとも考えられる。もともと大内は積極的に生産力の問題を論じようとしたのではない。世界資本主義理論が生産力の変質という諸条件を原理の中に持ち込むことを批判している過程で、みずからの原理的規定の根拠の説明として「個人企業が資本機能を果たす」（同上、202頁）とか、産業革命後の「機械制生産が一般化している」（同上、206頁）時期とかの、「暗黙の前提とでもいふべき一定の生産力水準」（同上）について語ってしまったのである。これは原理の意味を十分理解していれば、必要のない発言であり誤解を招くこともなかったと思われる。

宇野は同じ場面で次のように述べていた。「理論的に限定せられなければならない、純粋資本主義社会が、現実的には実現されないままに、資本主義は末期的現象を呈することになるのであるが、しかし資本主義の発展期における、その純粋傾向の内には、すでに純粋の資本主義社会における全機構が展開される。商品経済は、一社会を形成す経済的構成体として、その自立的根拠をうるとともに、基本的諸現象を展開するわけである。金融資本の時代としての転化を示した後も、別に新たな形態を展開するわけではない。金融資本の時代を特徴づける、株式資本の産業への普及も、純粋の資本主義において、すでに論理的には展開せられざるをえない、しかし現実的には具体化されえない、いわば理念としての、資本の商品化の具体的実現にはかならない。いいかえれば、ここでもその歴史的過程は、純粋の資本主義境を想定してえられる基本的規定によって、これを基準として解明せられうるし、待たせられなければならないのである」（宇野『経済学方法論』、『宇野著作集』九、33頁）と。ここには宇野の純粋資本主義社会という設定における並々ならぬ自信が示されている。金融資本の時代に入っても原理の規定はそのまま生きるし、「経済学原理」に生産力の変化などの歴史の諸条件を加える必要などないという見解がつよく示されているのである。

岩田の「原理」と宇野の「原理」との決定的な相違は、その最後の章にある。それ以外にはないと言っても過言ではない。岩田は「原理」の最後を産業利潤と社会的貨幣資本の利子との対抗の統一としての利潤の利子化、利潤を利子率によって資本還元することによって貨幣を産業資本に擬制化した形態、つまり株式資本形態にまとめた。そしてその結語を資本の商品化においた。資本の商品化という点では宇野にならっている。

岩田はかねがね宇野のそのシュルス（最後のまとめ）の規定を高く評価していた。彼は次のように述べている。——宇野は自分の原理論で、「まず流通論のところで、価値法則のいわば形態的な生成論をやり、生産論で、それが労働を根拠にして社会の再生産法則として実体化してくるという確立論をやり、そして分配論で、それが資本主義社会の経済的運動法則として姿を現してくることを明らかにし、その最後の株式資本論でその形骸化をやっているわけです。それは、価値法則をその生成・確立・発展・形骸化において、トータルに解明し叙述する弁証法的方法だと言ってよいでしょう。資本主義があたかも永遠にくりかえすかのごとく原理論をやると言っても、宇野さんの原理論はじっさいにはそうになっていないわけです」（『宇野弘蔵をどうとらえるか』119頁）と。宇野は資本の商品化をシュルスの規定におくことによって、永遠に繰り返す法則の解明と言っていた自らの『原論』の立場を撤回し、当初の価値規定、そして価値法則の作用がここで貫徹できないことを論じることによって、資本主義の歴史的限界を事実上明らかにしているというのである。このような理解に立って、岩田は明らかにこの宇野の論理を借用している。解釈を変えて利用したのだ。だから問題は岩田が資本の商品化を導く論理の違いというところにあるはずである。

すでに明らかであるが、宇野は自らの『原論』の最後で資本の商品化を資本の理念とした。資本の商品化は事実として存在しえない。それはただ理念としてしか、「原理」つまり自らの『原論』の中では説けないとしたのである。具体的には金融資本の問題だというのであるが、その株式資本は産業資本と違ってより高次の規定である。産業資本の規定を否定するものではない。しかも産業資本が論理的に株式資本に転化するというものではない。また産業資本と違って一般的に普及していくものではない。歴史的条件を入れなければ説けないのである。世界資本主義の自立性といった場合、それは普通、他の産業資本との協業なくしてはあり得ない限り、株式資本の自立性が言えるかどうかは疑問である。産業資本はその場合、決して外部にあるのではなくて資本主義内部の自立性を支えるはずのものである。利潤の利子化が一般的規定になるのかどうか疑問としなければならない。

岩田は、結局、世界資本主義の内面化、あるいはその内的叙述が経済学の原理になると主張したが、その方法は、宇野の純粋資本主義の想定に立脚する原理を方法的に否定するものであったとしても、それは言葉だけで内容的には成功していないと言わなくてはならない。岩田の「原理」の特徴は、宇野の「流通論」や「生産論」にはほとんど異論を加えず、ただ「分配論」に対してのみ根本的批判を加え、それを自らの「総過程論」と対照させ、そこに世界資本主義の歴史的変化の過程を写し取らなければならないとするものであった。言ってみれば宇野が「段階論」でやった自由主義段階から帝国主義段階への転換を「原理」で内面化して説こうとしたのである。世界資本主義を理論の中に内面化すると言っても、国際的な問題を国内の問題に翻訳することはできるが国と国との国際関係はそのものとしては絶対に説けない。その点で岩田は恐慌論で破綻せざるをえなかった。それだけでなく自由主義段階の景気循環が何故に金融資本の時代には新たな景気循環の形をとる

ようになるかの論理的説明を与えることができなかつた。固定資本の巨大化を原理的に導けないからである。そして原理的論点での彼のいくつかの考察における貢献はあったとしても、基本的には宇野の純粋資本主義の「原理」の上でなされたものと事実上同じことになってしまっている。岩田が、かつて宇野の方法論を批判して、宇野の方法はそれ以前の混乱した議論を方法的に批判することはできても、積極的にその内容をあらためることはできないと述べた経緯を思い出してしまう。導かれる方法は違っていたとしても、二つの「原理」は結果として重なってしまうのである。岩田自身の方法はそこに必ずしも積極的には生きていないのである。結局同じではなかと評する研究者も多い。実際、他の多くの「原理」研究者が行ってきた問題領域とさほど違いがない。資本主義的商品経済の抽象的な論理を扱う「経済学原理」というものの存在とその役割は、岩田が思う以上に、大きく重いのである。それは先に見たように経済学三百年の伝統の中で積み重ね理解されてきた資本主義社会の中での商品経済的機能の純粋な展開の体系化の試みではないのか。現在まで多くの試みがあるにしてもその求めるものの輪郭は同じ方向を指しているように見える。とりあえず経済学の原理あるいは資本主義経済の原理という前に、あえてそれを商品経済の原理、あるいは資本の原理と言っておこう。それは様々な局面において機能に変容が加えられることがあっても、市場の運動がつねに引き戻される基準として純粋に原理として機能しているものである。

五、結び

岩田の世界資本主義の内面化の試みについて今までその関連するところを述べてきたが、最後にそれをまとめておこう。

まず、岩田の世界資本主義論であるが、世界経済論の観点から見ると、岩田の分析の視角はきわめて新鮮で鋭く、十九世紀中葉のイギリスを中心として説くその世界的なダイナミックな構造分析と大不況期のイギリスの金融機構を通じて世界的な経済構造の変化を明らかにするその手法は鮮やかなものであったように思う。岩田の世界資本主義の提唱と相前後して、アメリカなどでもウォーラーシュタインなどの世界資本主義的なシステムの構想がしばしば語られるようになった。ただそれはアミンやフランクなどの従属理論から出てきたもののためか、比較的固定的な輪郭の世界システムで、世界資本主義の歴史的な展開のダイナミズムからはほど遠いものであるという印象があった。のち覇権論を加えてその世界システム論は一段と複雑化し発展を見たが、それとても構造をなお個々に固定化するきらいがあった。そういう発想に対して岩田の世界資本主義のシステム論は魅力的に映ったことも事実である。

ただ仮にそうだとしても、それは宇野の段階論に代わる役割を本来果たすものではない。段階論を歴史的叙述とみるととても十分とは言えないことは岩田の言う通りだとすると、宇野にとっては具体的な経済の分析のための手段として、いわば一種の中間理論として段

階論は構築されたのであった。タイプ論的だと批判されても、もともとタイプ論を目指したものである。岩田は段階論の限界を指摘する際、それが世界史的段階として意識されながらも、たとえばイギリスの綿工業を中心とする景気循環を論じてもその資本主義の世界性を十分論じておらず、典型国の国民経済の個別的特徴の記述に終わっていて、それを分析の手段として、取り上げる特定の国の現状分析に役立てるのは無理だとして批判している。しかし世界経済論的に把握したうえで、歴史的に段階を区切って、その時代的特徴をもって現状分析のために役立てたいという試みはなお検討の余地があるものとするが、そういう中間理論の媒介が必要であるかどうかの議論は岩田は全くしていないのである。もちろん理論とは世界資本主義の内的叙述以外にないと言っている以上、段階論の存在の余地はないということなのではあろうが・・・。

次に世界資本主義論の内面化による経済理論の成立の問題に移ろう。世界資本主義の歴史的展開過程の内面化の理論あるいは内的叙述だと言っても、岩田自身が述べているように、決定的なのは流通論でもなく生産論でもなく、彼のいわゆる総過程論の中でも産業資本と貨幣資本との対立をとおして出てくる景気循環は、やがて産業資本と貨幣資本の対立が固定資本の巨大化という歴史的変化の中で株式資本を生みだし、それが景気循環自身の変化と越え難い資本主義の新たな矛盾をもたらし、それが金融資本の成立として資本主義に新たな変貌と危機を引き起こしてゆくということを原理的に説けるかどうかの問題を集中させている。つまり特定の具体的な条件のある歴史的変化を経済学の原理の中で、いわば論理的に説こうというのである。しかも岩田は資本主義生産が部分的であることを前提にしている以上、原理における全体性はフィクションであり、そこでの産業資本と貨幣資本の統一から生まれる株式資本もまた部分性をまぬかれず、そこからもたらされる帰結も空虚な全体性を与えられているだけである。それによる論証そのものも虚構性を否定できない。それだけでなく世界資本主義を内面化するために国際関係は処理困難に陥ってしまうのである。内面化できないところが景気循環論のポイントになってしまうという皮肉な結果を残してしまったのである。

ここでも岩田がかつて宇野に対して述べた、方法論的に批判できても積極的な成果を得られないという批判は、また再び岩田に戻ってゆくことになるのではあるまいか。結局、岩田の宇野の『原論』に対する批判に適切と思われるものがあつたとしても、それらは岩田の方法に立って達成されたものではなく、宇野の原理の理解の範囲内でも可能になったものばかりであると言っても間違いではない。そうなると岩田の「原理」と宇野の『原論』の違いがどこにあるか分からないという批判が出てくるのも無理はないということになる。経済学原理が経済学の長年の蓄積された成果であるという意味もそこにあるのではないか。商品経済の論理は時空を超えて貫徹しているというべきなのではないか。ワルラスにしてもマーシャルにしても、方法論的な意味での対象の明確な指摘はなかったにせよ、そしてそれぞれの理解に特徴的な違いがあるにせよ、商品経済の論理の原理的普遍性についてはかなり明確に共通性をもって語っているのではないだろうか。商品経済が普遍的な性格を

もって運動を継続している限り、そしてその経済のグローバリゼーションが続いていく限り、商品経済の原理は存在し続けるであろう。

そしてマルクス経済学に典型的に見られるその原理的把握という問題提起こそは、体系性を失っている今日の経済学に対する批判的視点を依然として失っていないことを示すものにほかならない。